

播磨圏域經濟成長戰略

平成 26 年 12 月

《 目 次 》

はじめに	1
1 戦略策定の趣旨	1
2 播磨圏域とは	2
I 播磨圏域経済をとりまく状況と課題	4
1 国内外の経済・社会環境の変化	4
2 国・県の経済施策	17
3 播磨圏域の状況	20
4 圏域の経済成長の潜在力	26
5 播磨圏域の現状と課題	36
II 播磨圏域経済成長戦略の全体像	39
1 播磨圏域経済成長戦略の位置付け	39
2 全体像	40
3 戦略の方向性と5つの柱	41
III 分野別戦略	42
1 「はりま・ものづくり力」の強化	42
2 「エコトピアはりま」の推進	49
3 「はりま地域ブランド」の確立	51
4 「はりまグランドツーリズム」の展開	55
5 「魅せるはりま」MICEの推進	59
IV 推進方策	62
1 構成市町の役割	62
2 圏域内の各主体の役割	62
3 国・県との連携	63
4 戦略の進行管理	63

はじめに

1 戦略策定の趣旨

平成 24 年 1 月、国立社会保障・人口問題研究所が「日本の将来推計人口」を公表した。これによれば、平成 60 年（2048 年）には我が国の総人口が 1 億人を下回ると推計（出生中位・死亡中位推計）されており、過去に類を見ない勢いで人口が急激に減少すると見込まれている。また、高齢化率も現在の約 20% から、平成 36 年（2024 年）には 30% を超え、さらに平成 60 年（2048 年）には約 40% へと大幅に上昇すると見込まれている。人口減少と高齢化は、地域コミュニティや生活基盤の崩壊・消滅の危機という形で現れると言われているが、これらは、人口減少と高齢化の進行が著しい地方において顕著に現れることが予測される。

平成 25 年 6 月に提出された第 30 次地方制度調査会の答申では、人口減少・少子高齢社会にあっても、経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、人々の暮らしを支え、経済をけん引していくのにふさわしい核となる都市やその圏域を戦略的に形成していくこと、また、その上で、全国の基礎自治体が人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくことが必要であるとし、姫路市の提言に基づき、「地方中枢拠点都市制度」の創設が盛り込まれた。

この答申に基づき、平成 26 年 5 月に地方自治法が改正され、「地方中枢拠点都市制度」は平成 27 年度から本格実施される。そして、この新たな広域連携の都市制度により、地方が踏みとどまるための拠点が形成され、人口減少の防波堤となることが期待されている。

播磨圏域では、従来から播磨広域連携協議会などを通じて広域連携に取り組んできたが、このことを背景として、「地方中枢拠点都市制度」を播磨圏域において活用し、全国に先駆けて人口減少・少子高齢社会に立ち向かうための取り組みを開始するものである。

具体的には、地方において中枢機能を担う拠点都市と近隣市町とが地方中枢拠点都市圏を形成し、構成市町が従来進めてきた特色あるまちづくりを発展させながら、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の 3 つの役割を果たすための取り組みを進め、圏域全体の雇用の創出、定住促進、地域の活力向上を図っていく。

特に「圏域全体の経済成長のけん引」に関しては、平成 26 年 7 月、播磨圏域における経済成長戦略を策定することを目的として、圏域内の関係市町、産業界、大学及び金融機関等とが一体となって「播磨圏域経済成長戦略会議」を設立した。そして、この「播磨圏域経済成長戦略会議」での議論を踏まえ「播磨圏域経済成長戦略」を策定し、経済成長のための戦略と推進方策を示すものである。

豊かな播磨圏域は、ものづくり力、歴史、食、自然環境など様々な地域資源に恵まれ、経済成長の潜在力を有している。「播磨圏域経済成長戦略」には、これら播磨の豊かさと潜在力を最大限に活かす戦略として 5 つの柱を据え、先駆的な「播磨モデル」として、全国に発信する。

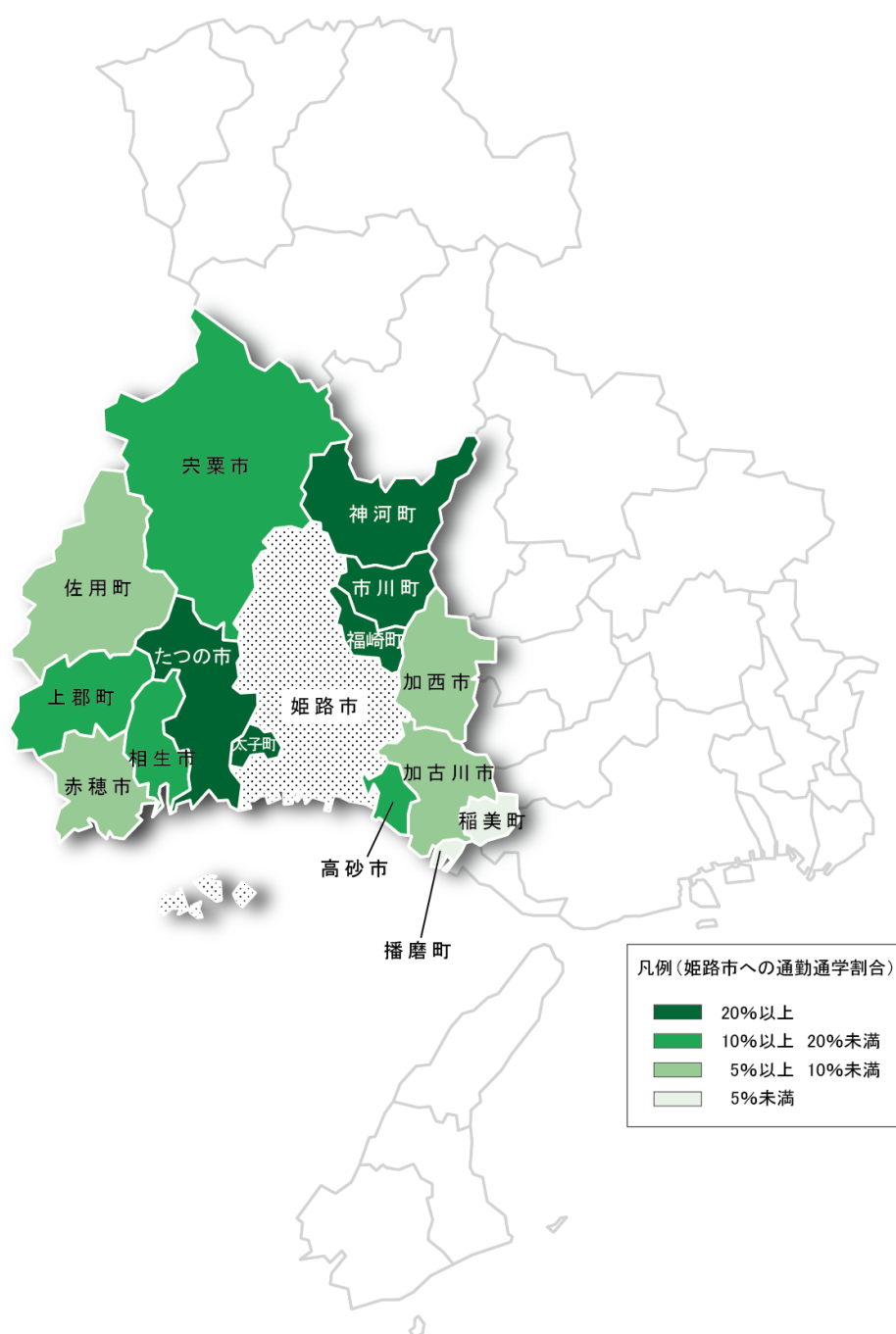
2 播磨圏域とは

(1) 播磨圏域の構成市町

播磨圏域経済成長戦略における播磨圏域は、「地方中枢拠点都市制度」のモデル事業に参加する8市8町（姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町）から構成される。

圏域における各市町は、これまで「播磨広域連携協議会」や「西播磨市町長会」、「播磨地方拠点都市推進協議会」などにおいて広域連携事業に共に取り組んできた。

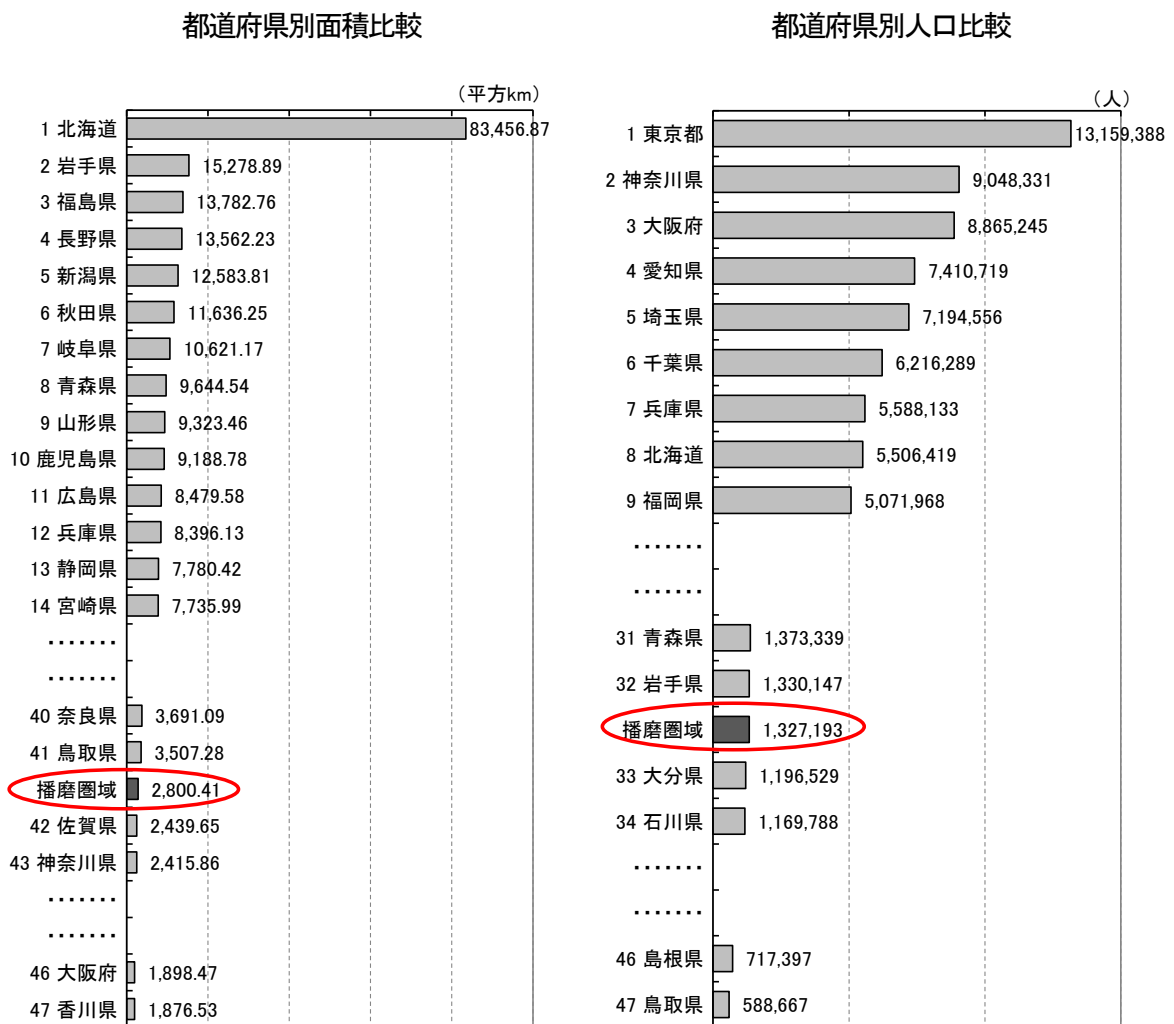
播磨圏域の構成市町



(2) 播磨圏域と都道府県との面積・人口の比較

都道府県別で比較した播磨圏域（8市8町）の面積は2,800.41km²であり、鳥取県（41位）や佐賀県（42位）に匹敵し、兵庫県内で占める面積割合は33.4%に達する。

また、同様に都道府県別人口で比較すると播磨圏域の人口は1,327,193人であり、岩手県（32位）や大分県（33位）に匹敵し、兵庫県内での割合は23.8%に達する。



(資料)総務省「平成22年国勢調査」

I 播磨圏域経済をとりまく状況と課題

1 国内外の経済・社会環境の変化

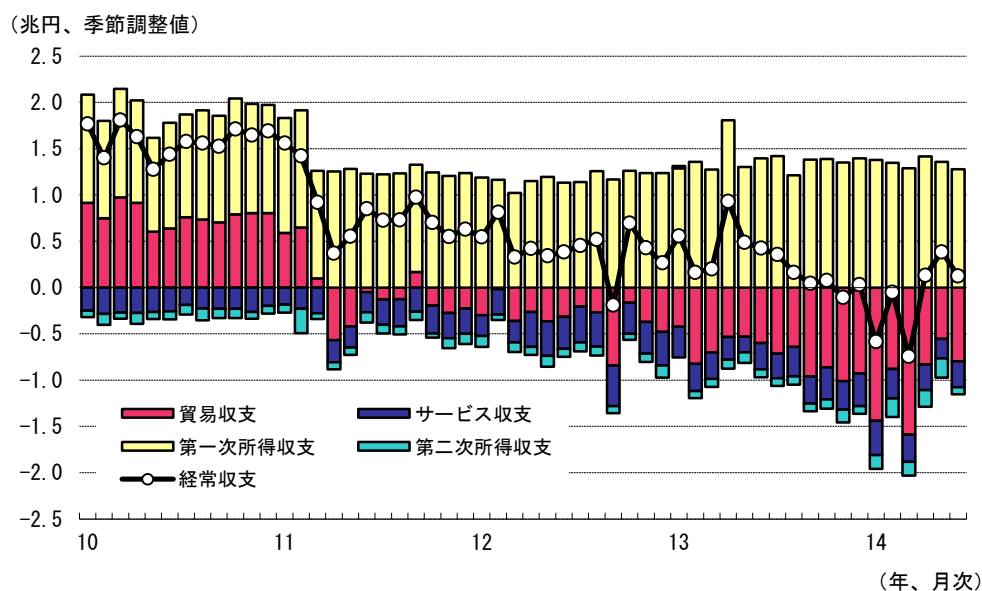
(1) 海外の動向

①グローバル化の進展

ア 国際収支の変化

近年の我が国の国際収支は、貿易収支が原子力発電所の停止に伴うエネルギーの輸入拡大や、円安の進行等にもなあって、赤字が続いているのに対し、海外の子会社から配当や利子等を受け取る第一次所得収支の黒字が拡大し、経常収支を支えている。この背景には、日本企業のアジア等新興国への事業所の展開が進んでいることがあると考えられ、国内で製品を製造し、輸出して外貨を稼ぐ、という日本経済のモノとカネの流れが変化しつつある。(図表1)

図表1 国際収支の変化



(注1) 経常収支＝貿易収支＋サービス収支＋第一次所得収支＋第二次所得収支

(注2) 貿易収支＝財貨（物）の輸出入の収支

(注3) サービス収支＝旅行や輸送、金融などのサービス取引の収支

(注4) 第一次所得収支 対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況

(注5) 第二次所得収支 居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況

(出所) 財務省「国際収支状況」

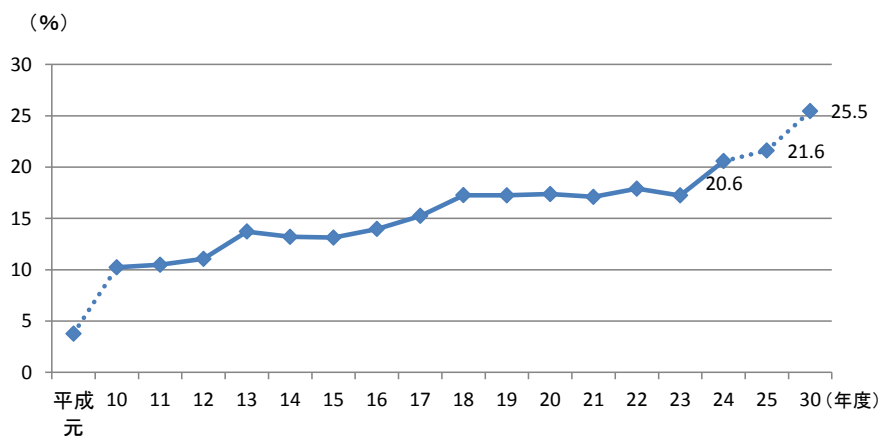
イ 生産・販売体制のグローバル化

上記のような状況を裏付ける動きとして、金融政策が量的緩和策に転じる以前の急激な円高や、新興国の経済成長に伴う市場としての魅力向上を背景に、製造業を中心に海外に生産拠点を設ける動きが盛んになっている。平成元年には5%未満だった製造業の海外現地生産比率は年々上昇し、平成24年には20%を超えるまでになっている。(図表2)

海外の生産拠点においては、もともと現地販売率が高かった北米だけでなく、販売規模が倍以上になったアジアにおいても現地あるいは同地域（アジア）内での販売比率が高まっており、現地で生産し、現地で販売する動きが強まっている。（図表3）

日本の製造業は、このような経済のグローバル化が進む中であって、国内の事業所にどのような機能を持たせながら、企業の成長、国内での雇用確保を維持していくのか、難しい対応を迫られている。

図表2 海外現地生産比率の推移（製造業）



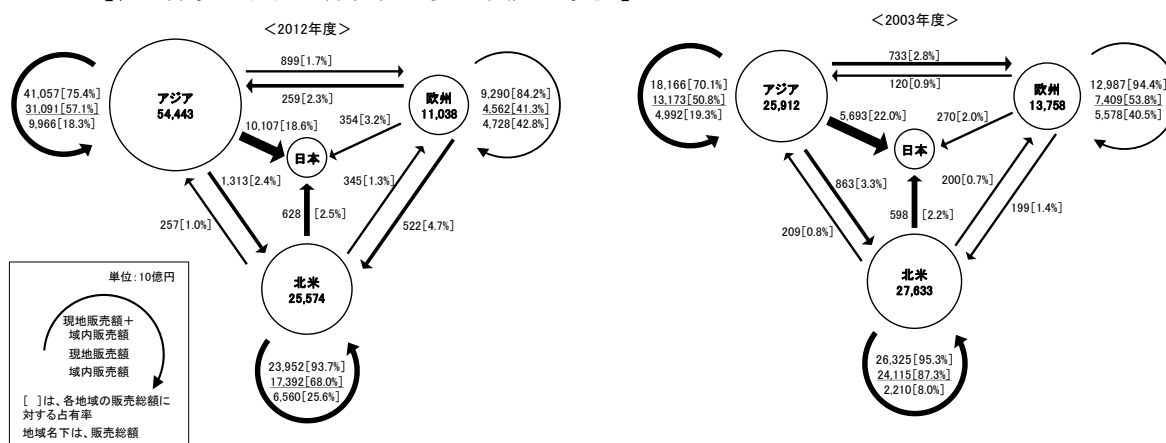
（注1）平成25年度は実績見込み、30年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成24年度の値は、平成25年度調査における「平成24年度実績」の値）。

（注2）海外現地生産比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

（資料）内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

図表3 生産・販売体制のグローバル化

【製造業現地法人の販売先（売上高）の状況】



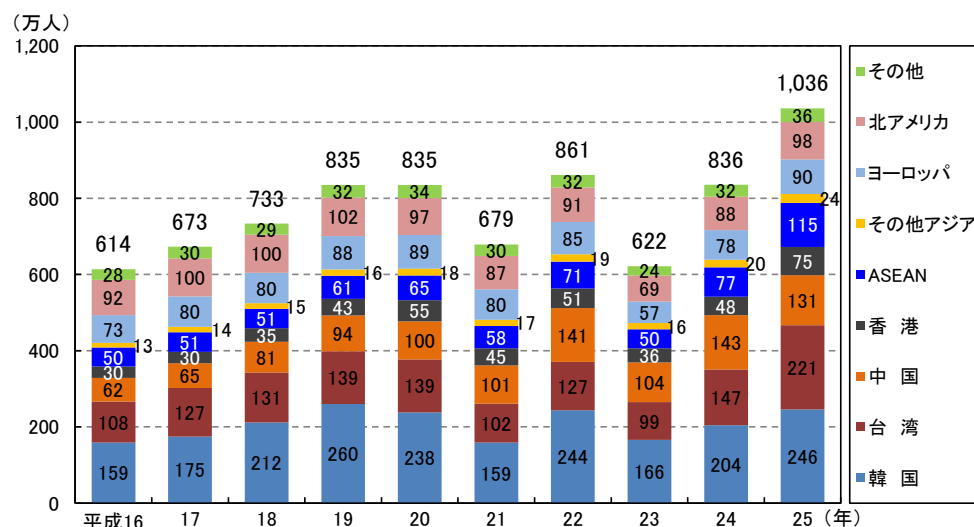
（資料）経済産業省「海外事業活動基本調査」

ウ 国際交流の拡大

アジアにおける新興国の経済成長や、格安航空会社の増加等を背景に、日本を訪れる観光客が増加している。リーマン・ショックに伴う景気の後退や、東日本大震災の発生により、一時的に大きく減少した年もあったものの、過去 10 年、全体としては増加傾向で推移し、平成 25 年には初めて 1,000 万人の大台を突破した。(図表 4) 観光客の傾向としては、団体よりも個人の比率が高まっている。特に、団体の比率が高かった中国においても、個人の比率が年々高まっており、全体として今後も個人客の比率が高まるものと見込まれる。(図表 5)

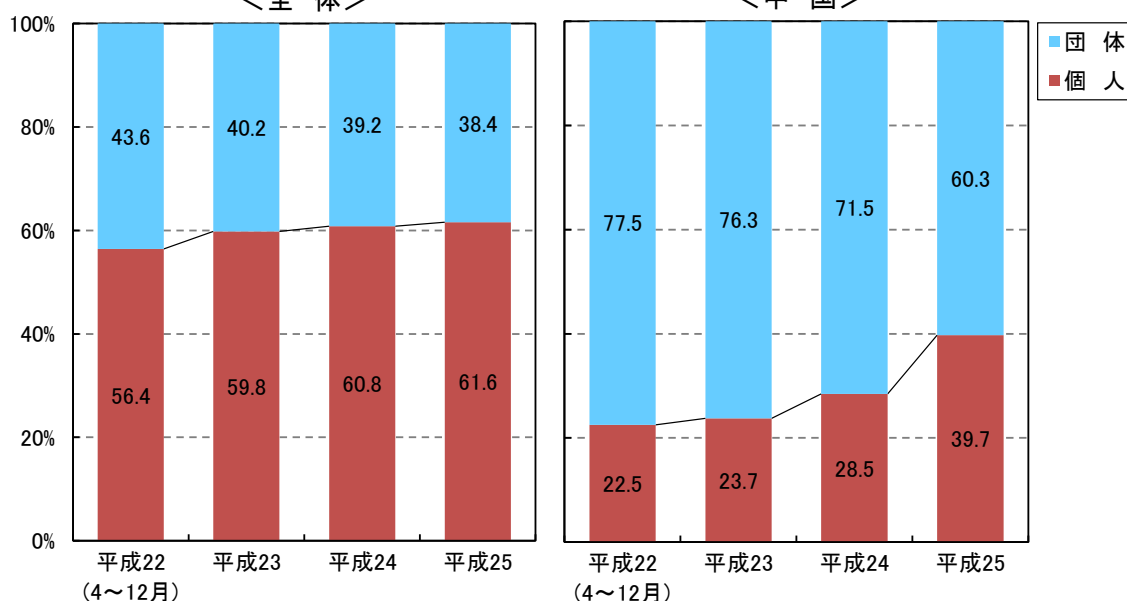
国内における人口減少が進む中、外国人観光客等の交流人口を増加させることは、国内における需要を喚起する重要な要件であり、その重要性は今後ますます高まるものと考えられる。

図表4 訪日外客数の推移



(注) ASEAN: インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア
 その他アジア: 韓国、中国、香港、台湾、ASEANを除くアジア諸国
 (資料) 日本政府観光局

図表5 個人・団体旅行客の比率の推移(観光・レジャー目的訪日外国人)
 <全体> <中国>



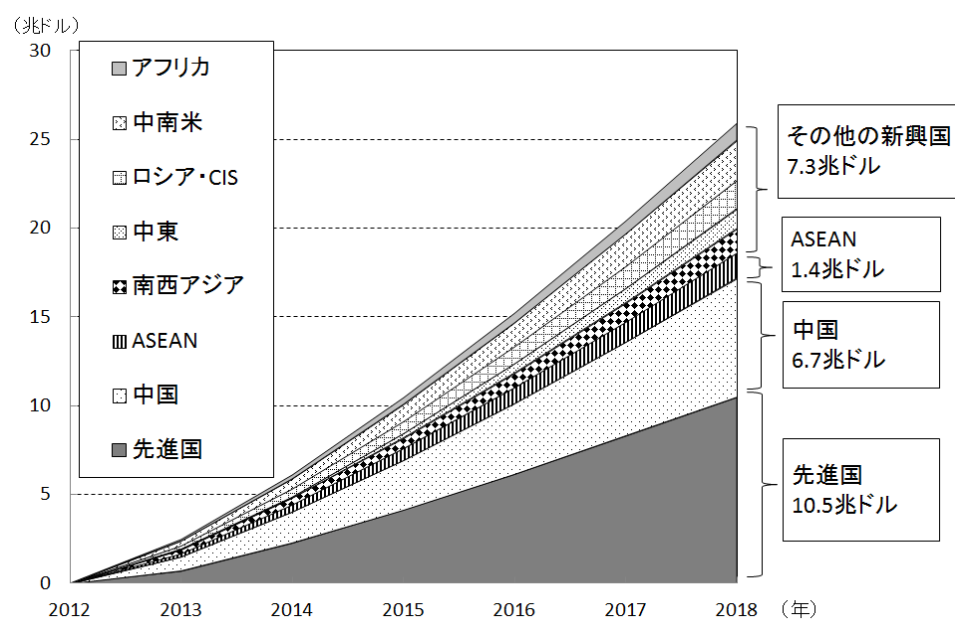
(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

②新興国の発展と国際経済連携の進展

ア 新興国経済の発展

中国やASEAN諸国をはじめとする新興国は、今後の経済成長の余地が大きいと見込まれている。通商白書 2013 によれば、今後、平成 30 年（2018 年）までに先進国全体の GDP 増加額は、10.5 兆ドルにとどまるのに対し、新興国は、中国一国だけで 6.7 兆ドル、ASEAN やその他の新興国を合わせると、新興国全体で、15.4 兆ドルの増加が見込まれている。（図表 6）

図表6 地域別名目GDP増加額の見通し(2012 年から 2018 年にかけての増分)

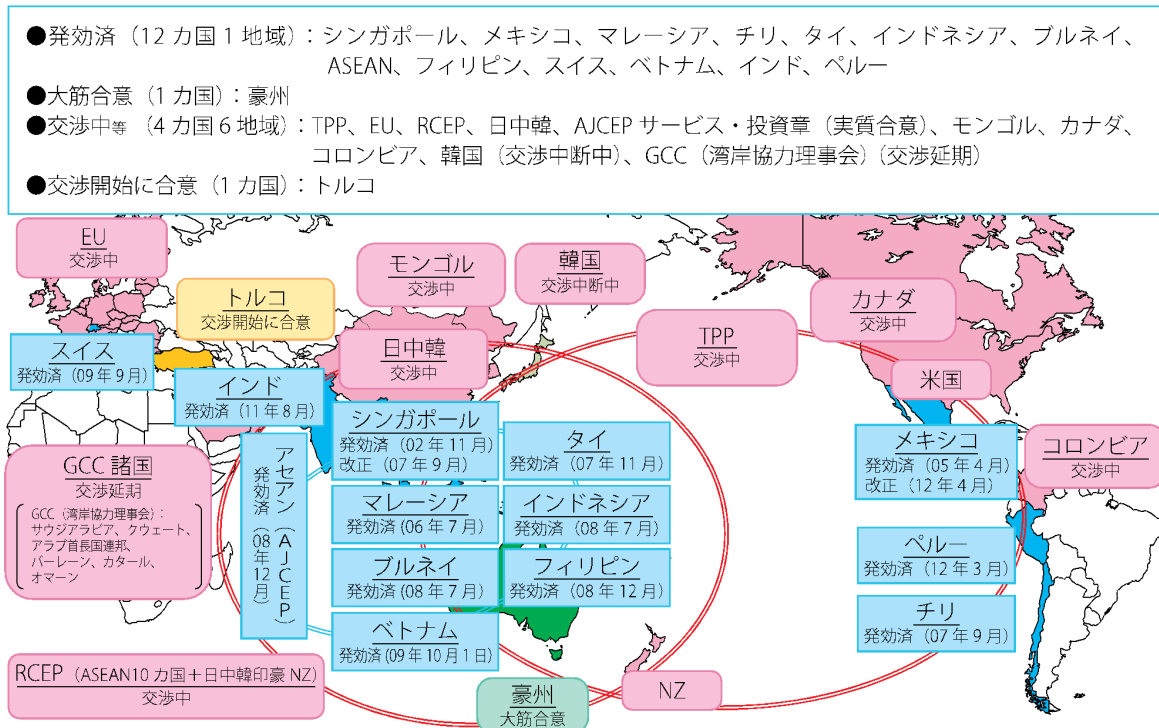


(資料)経済産業省「通商白書 2013」

イ 経済連携協定の進展

1990年代以降、国際経済環境や各国企業の開発戦略の変化、またWTO交渉の停滞などにより、特定の国家間で経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA）を締結する動きが広がっている。政府は、平成30年（2018年）までに貿易のFTA比率を70%に引き上げることを目標に、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）などの広域経済連携や、二国間の経済連携の取り組み、検討を進めている。（図表7）これらの広がりによっては、輸出入に関する障壁の低減など、ヒト・モノ・カネのグローバルな動きが一層進むものと考えられ、地域にあっても常に世界とのつながりを意識しながら事業活動等を行う必要性が増すことが考えられる。

図表7 日本のEPA取り組み状況



（資料）経済産業省「通商白書2014」

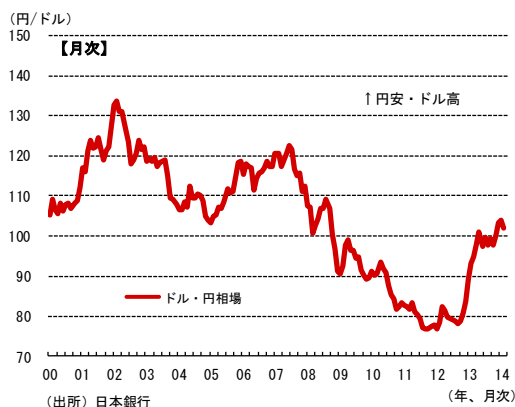
(2) 国内の動向

①景気動向の好転

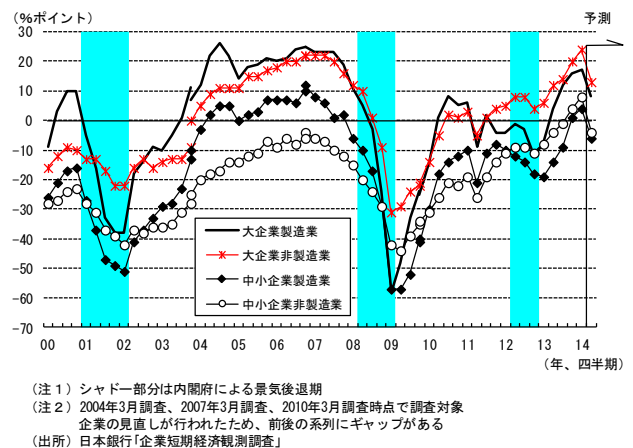
わが国の経済は、長期にわたるデフレ、リーマン・ショックに伴う世界的な景気後退の影響などを受け、長きにわたって厳しい状態が続いていたが、大規模な金融緩和や財政出動、新たな成長戦略に取り組む気運などにより、回復に向けた動きが見られるようになった。

特に、平成25年4月に日本銀行が「量的・質的金融緩和」を実施して以降、為替相場が大幅な円安となり（図表8）、企業の収益が大幅に改善し（図表10）、景況感も好転する（図表9）など、回復傾向が顕著となっている。

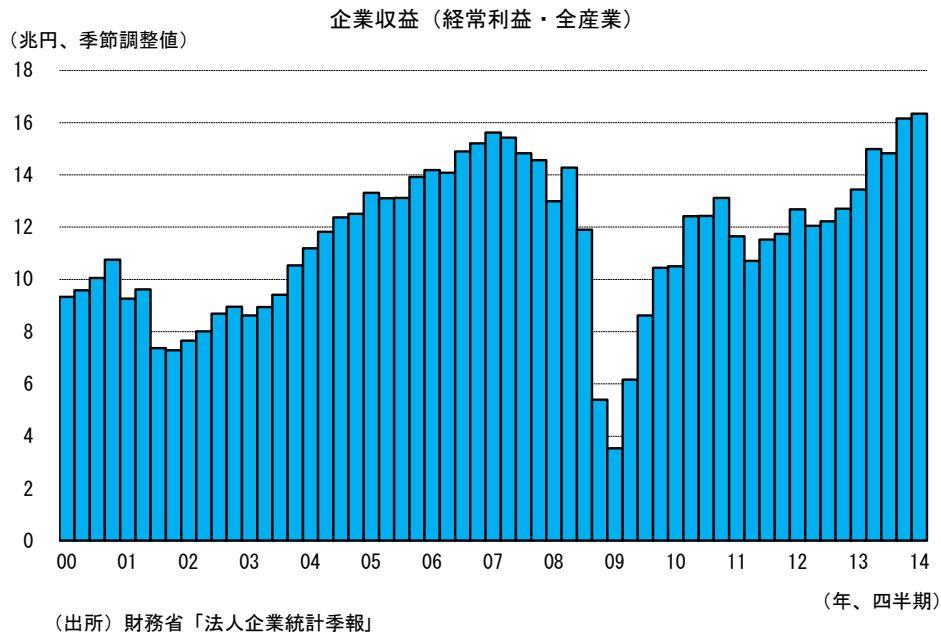
図表8 為替相場の推移



図表9 日銀短観(業況判断DI)



図表10 企業収益(経常利益・全産業)

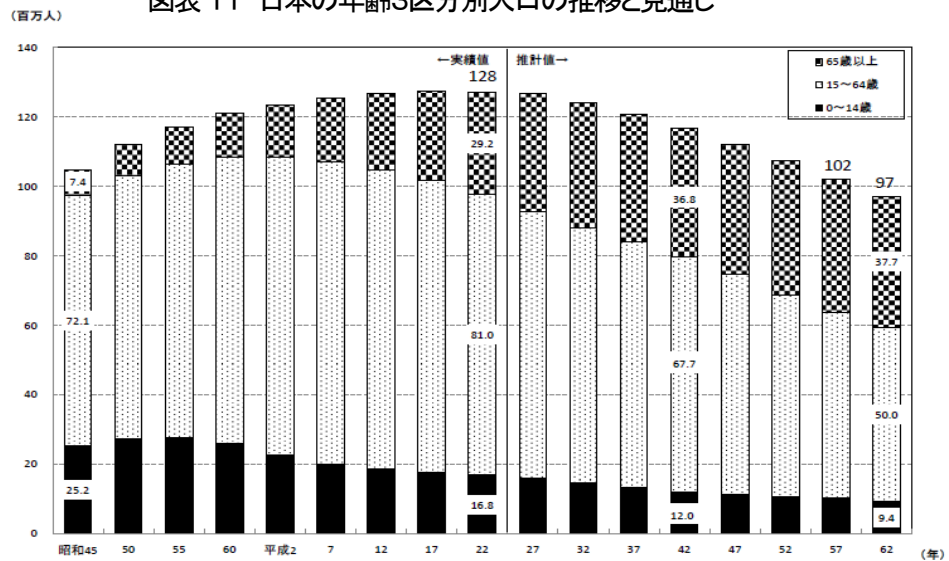


②少子高齢化・人口減少の進展

経済が足元で回復基調である一方で、わが国は平成 20 年をピークに全体として人口減少局面に入っている。平成 22 年の国勢調査において 1 億 2800 万人だった人口は、平成 42 年 (2030 年) には 1 億 2,000 万人を切り、以降は加速度的に人口が減少し、平成 62 年 (2050 年) には 1 億人を切ると推計されている。年齢構成としては少子高齢化が一層進み、15～64 歳の生産年齢人口が顕著に減少していくと見込まれている。(図表 11)

人口減少は、国内における需要の減少に、高齢化に伴う生産年齢人口の減少は、国内における供給力の減少につながり、経済成長の足かせとなることが懸念される。

図表 11 日本の年齢3区分別人口の推移と見通し



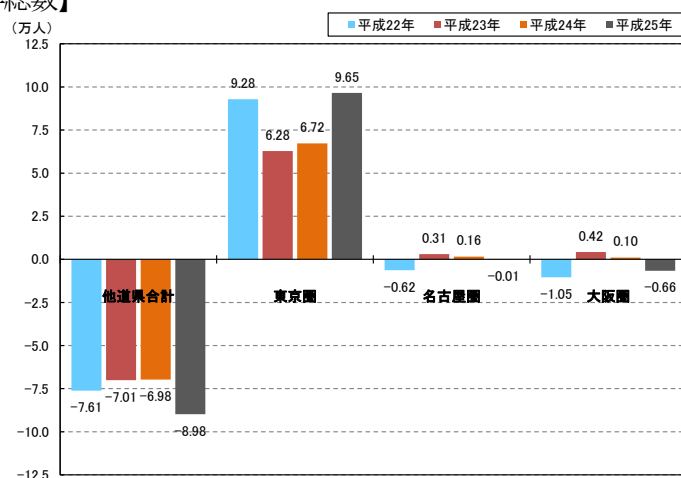
③東京一極集中の進行

ア 人口の集中

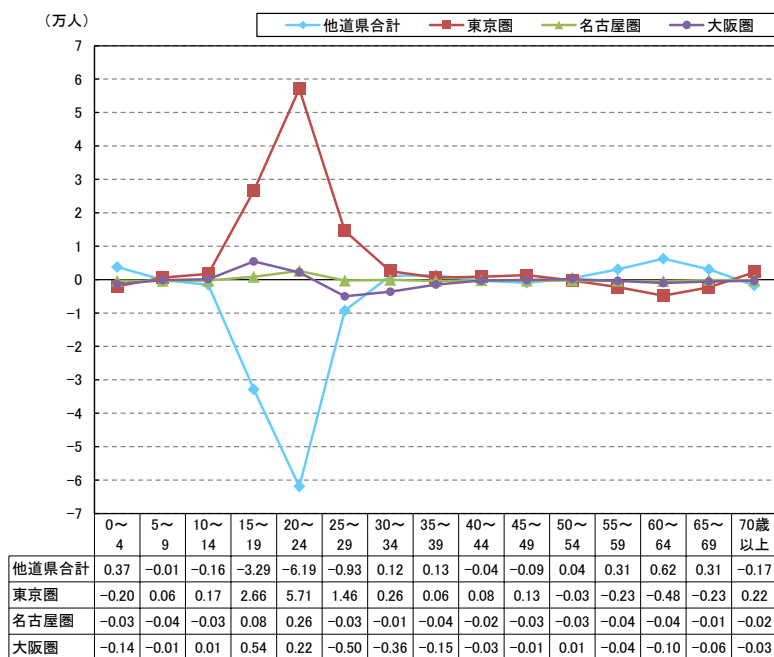
国内全体で人口の減少が進む中、人口、経済の東京圏への一極集中が続いている。人口が大幅に転入超過になっているのは東京圏だけで、三大都市圏を形成する名古屋圏、大阪圏が辛うじて転入転出がほぼ拮抗する状況となっている。ただ、播磨圏域が属する大阪圏は、転出超過の規模こそ小さいものの、20歳代後半から30歳代前半といったいわゆる「子育て世帯」の候補となりうる年齢層の転出超過数が名古屋圏に比べて大きく、人口の維持において厳しい状況に立たされている。(図表12)

図表 12 人口の転入・転出状況

【平成 22-25 年総数】



【平成 25 年 年齢階級別】

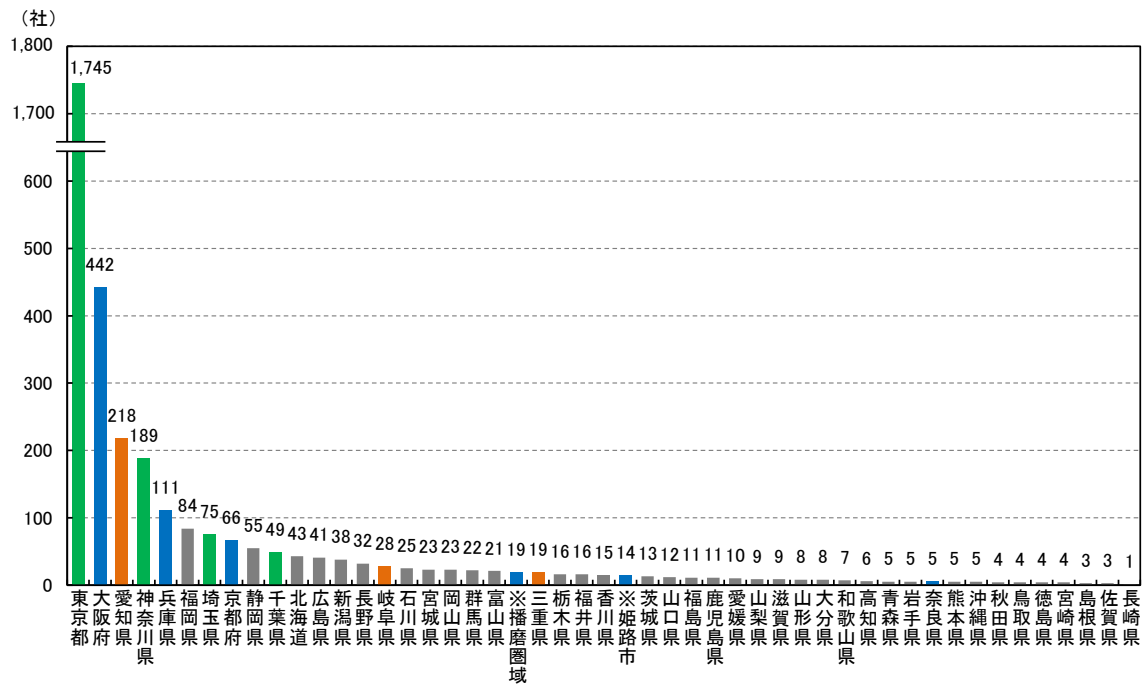


(注)東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

イ 経済の集中

東京圏への一極集中は、経済の面でも顕著である。上場企業3,548社のうち、半数近い1,745社の本社が東京都にあり、東京圏を合わせると半数を超える。その中にあって、播磨圏域の市町に本社を置く上場企業は19社あり、富山県や三重県と同程度の社数となっている。(図表13)

図表13 上場企業の本社所在地



播磨圏域の市町に本社を置く上場企業(19社)

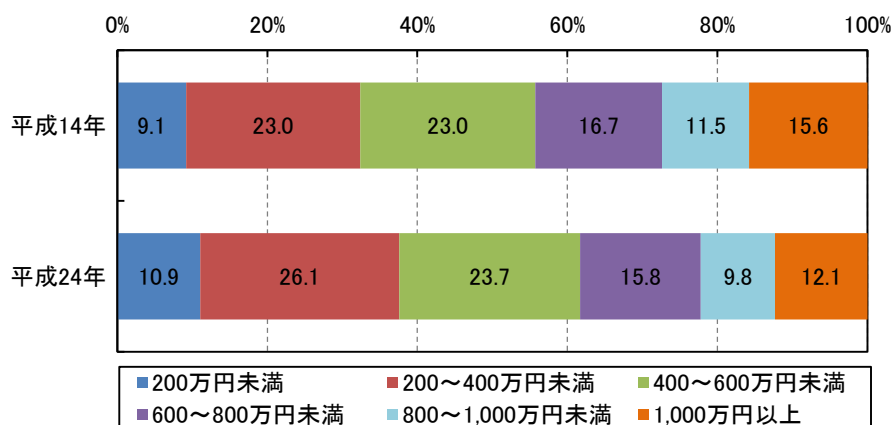
社名	所在地	業種
グローリー株式会社	姫路市	機械
虹技株式会社	姫路市	鉄鋼
三相電機株式会社	姫路市	電気機器
山陽特殊製鋼株式会社	姫路市	鉄鋼
株式会社山陽百貨店	姫路市	小売業
神姫バス株式会社	姫路市	陸運業
西芝電機株式会社	姫路市	電気機器
株式会社西松屋チェーン	姫路市	小売業
ハリマ共和物産株式会社	姫路市	卸売業
フジプレミアム株式会社	姫路市	化学
ヘリオス テクノ ホールディング株式会社	姫路市	電気機器
美樹工業株式会社	姫路市	建設業
大和工業株式会社	姫路市	鉄鋼
WDBホールディングス株式会社	姫路市	サービス業
株式会社大真空	加古川市	電気機器
多木化学株式会社	加古川市	化学
株式会社ソネック	高砂市	建設業
株式会社帝国電機製作所	たつの市	機械
株式会社神戸物産	稲美町	卸売業

(注)平成26年8月末時点。企業名は市町村ごとに五十音順（アルファベット社名は末尾に）。
(資料)各種資料より作成

④中間・高所得層の減少

高齢化の進展や経済の長期低迷に伴う賃金低下などの影響もあり、中間・高所得層の比率が低下している。平成14年と24年とを比較すると、世帯所得が年600万円未満の各層の比率が高まっているのに対し、それ以上の所得層の比率が低下している。(図表14) このような所得階層の変化は、消費の動向にも影響を与えと考えられる。

図表14 世帯主が有業者である世帯の所得の分布



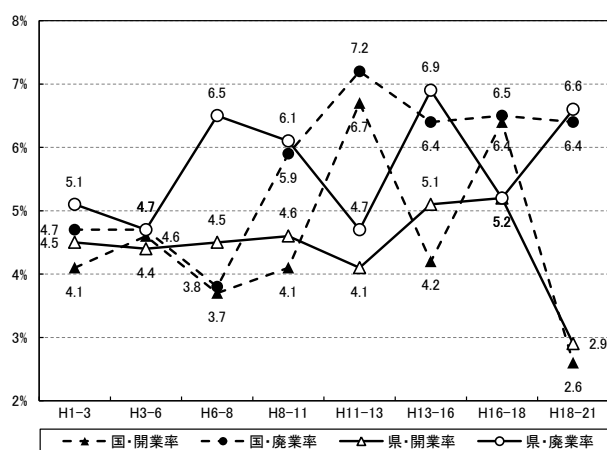
(資料)総務省「就業構造基本調査」

⑤イノベーションの進展

ア 企業の変革・起業の低迷

経済の活性化に向けては、新しい企業が次々と興ることが求められるが、近年、国においても兵庫県においても廃業率が開業率を上回る状況が続いている。(図表15) 一方で、企業の合併件数は、近年1980年代の4～5倍の水準で推移しており、企業の再編が進むなど、経済活動の担い手が変化しつつある状況も見えて取れる。(図表16)

図表15 開廃業率

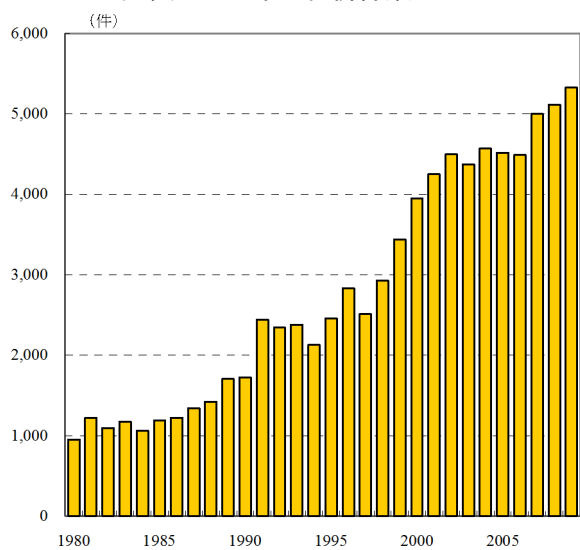


(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

総務省「平成21年経済センサス基礎調査」

(注) 両調査では新設事業所の定義が異なるため、H18-21期の開業率はそれ以前と単純比較できない

図表16 企業の合併件数



(資料)法務省「民事・訴訟・人権統計年報より」

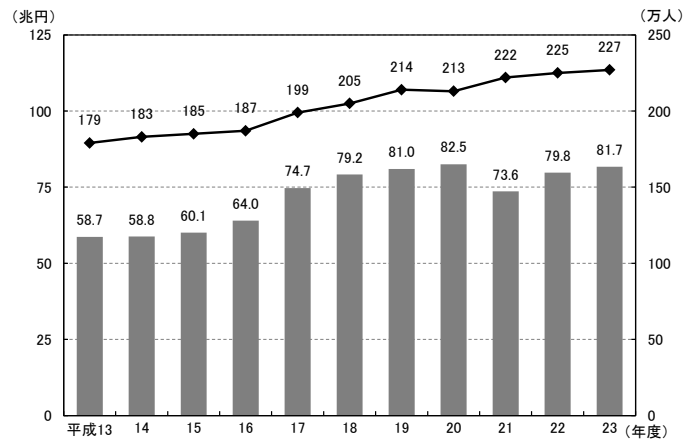
三菱東京UFJ銀行経済調査部作成

(出所)三菱東京UFJ銀行経済調査部「経済レビュー」
2010年9月

イ 環境・エネルギー関連の需要拡大

地球温暖化問題への関心や、原子力発電所の稼働停止などに伴うエネルギー制約の高まりを背景に、環境・エネルギー産業の市場規模が拡大している。平成 21 年はリーマン・ショックに伴う景気減速で一時落ち込んだものの、再び増加し、平成 23 年度には 80 兆円台に達している。(図表 17)

図表 17 環境・エネルギー産業の国内市場・雇用規模



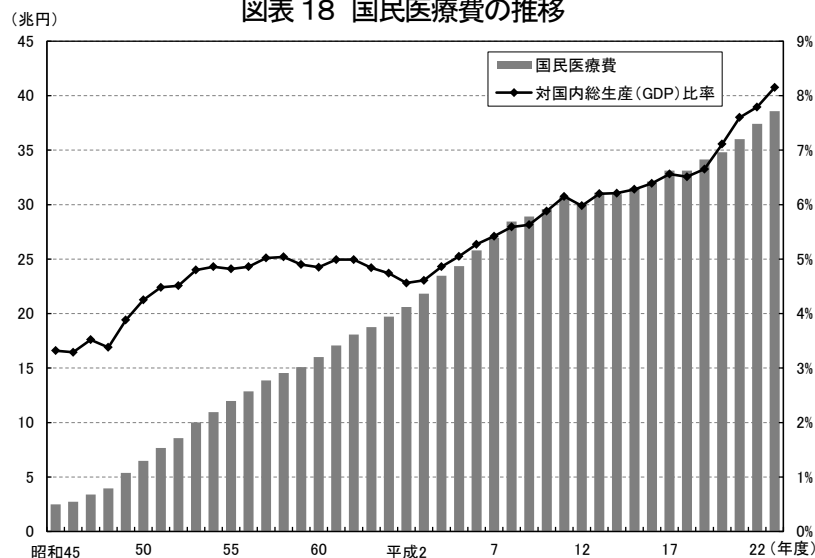
(資料)環境省「環境成長エンジン報告書 2013」

ウ 医療・福祉機器、福祉関連サービスの需要拡大

高齢化の進展により、国民医療費は増加の一途をたどっており、この傾向は今後も継続すると見込まれる。医療費は経済活動を動かす重要な分野となり、介護等の関連分野のサービスの需要も増大が見込まれる。また、膨張する医療費を抑制する観点から、健康管理や予防サービス等の市場の拡大も期待される。(図表 18)

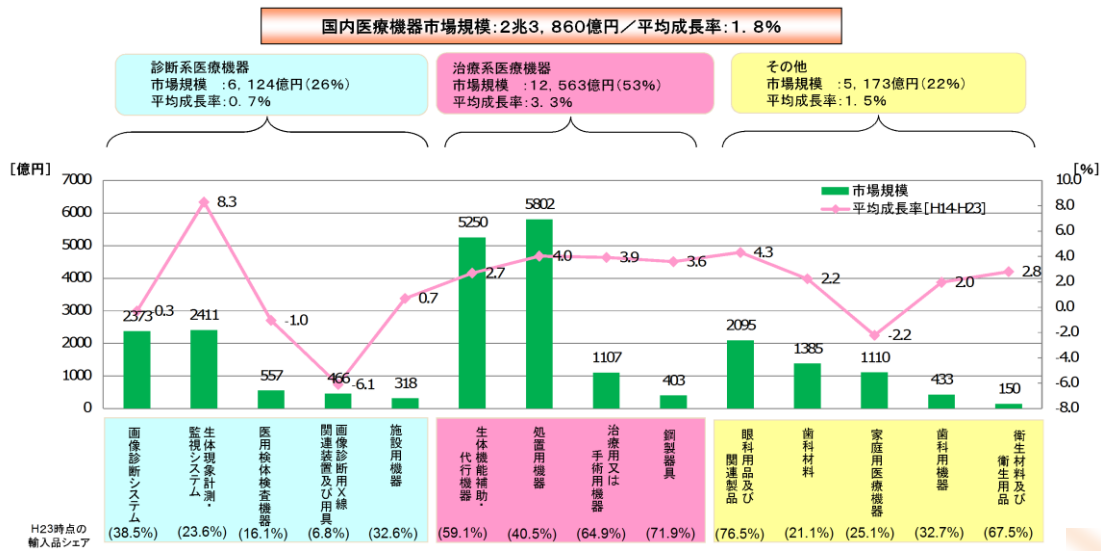
医療に関しては、サービスだけでなく、関連機器の市場拡大も期待される。現状では、日本の医療機器市場は 2.4 兆円の規模があり、平均 1.8% のペースで成長している。特に規模が大きく成長率も高いのは処置用機器、手術用機器などの治療系医療機器となっている。医療機器の中には輸入品のシェアが高いものも多く、国内産業を育成することにより、国内の企業にも国内の市場を獲得するチャンスがあるといえる。(図表 19)

図表 18 国民医療費の推移



(資料)厚生労働省「平成 23 年度国民医療費の概況」

図表19 日本の医療機器市場の構造



(注) 国内市場規模＝国内生産額＋輸入額－輸出額

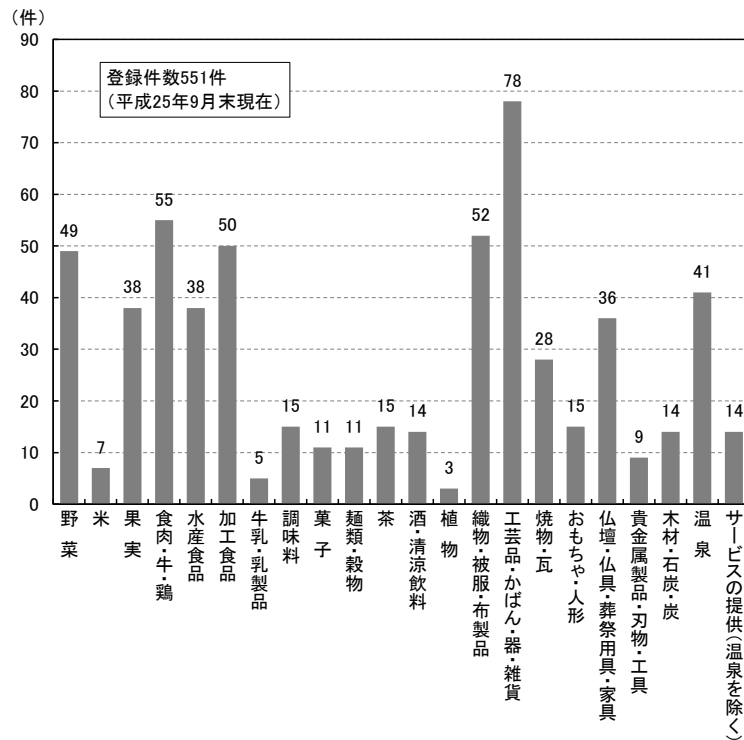
(資料) 平成23年薬事工業生産動態統計年報をもとに作成

(出所) 経済産業省商務情報政策局「経済産業省における医療機器産業政策について」2013年

エ 地域ブランドの活用

地域ブランドの確立に向けて、地域団体商標の取得などを通じて、地域資源のブランド化を図ろうとする動きが各地で出てきている。(図表20)

図表20 地域団体商標に登録されている資源の内訳



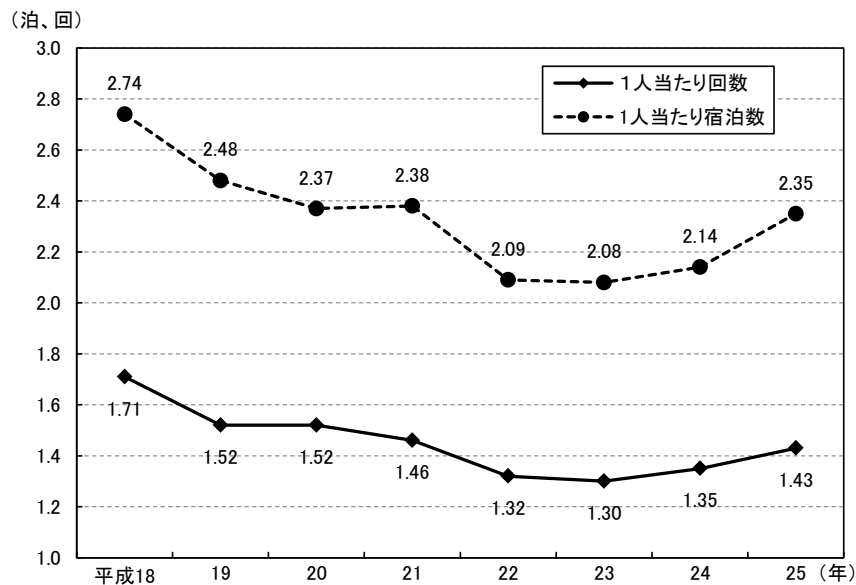
(注) 平成25年9月末時点で認定されているもの。複数分野で重複して登録されているものもあるため、内訳の合計と総数は一致しない。

(資料) 特許庁ホームページより作成

オ 国内観光の広がり

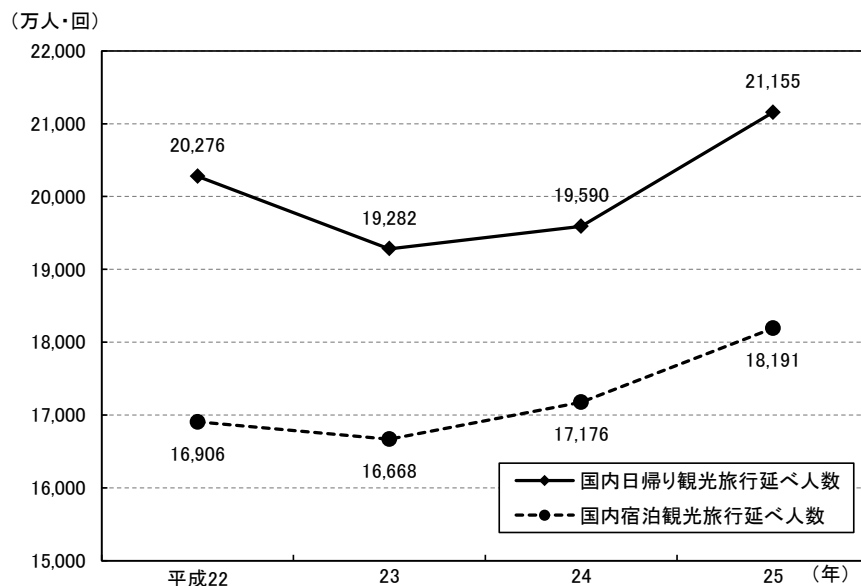
国内観光は、宿泊・日帰りとも、東日本大震災が発生した平成23年を底に、回復基調にある。背景には、為替が円安傾向に転じたことや、昨今の日中・日韓関係の影響などが考えられるが、高齢化の進行に伴い、比較的時間に余裕のある高齢者の増加が見込まれ、国内旅行を楽しむ人の増加も期待される。(図表21・22)

図表21 国内宿泊旅行の回数及び宿泊数の推移



(資料)観光庁「平成26年版観光白書」

図表22 国内日帰り観光旅行延べ人数、国内宿泊観光旅行延べ人数の推移

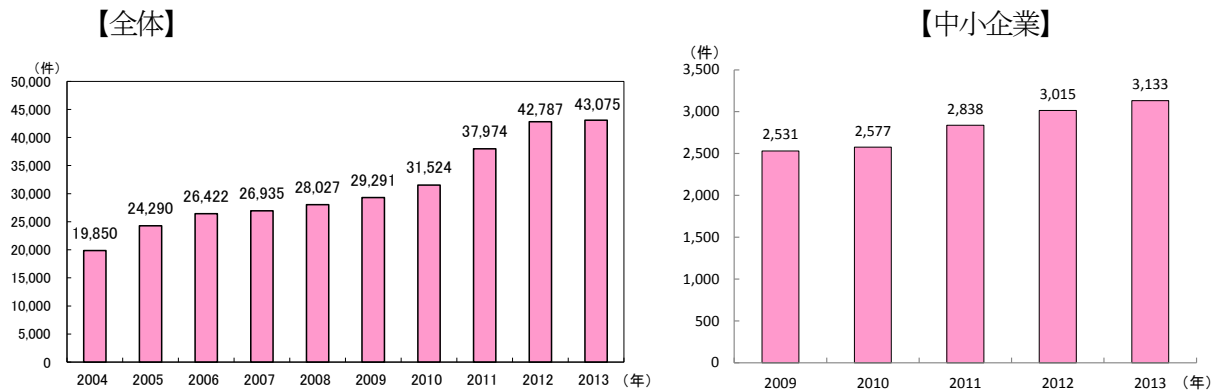


(資料)観光庁「平成26年版観光白書」

カ 知的財産戦略の重要性の高まり

経済がグローバル化する中で、企業が競争力を維持・向上させるためには、研究・技術開発を通じて得た知的財産を適切に保護し、有効に活用していく必要がある。近年、日本においても国際特許条約（PCT）に基づく国際特許の出願が増えている。件数の増加は大企業や大規模な研究機関に限らず、中小企業においても同様であり、企業の規模の大小を問わず、適切な知財戦略の立案が求められている。（図表 23）

図表23 PCT 国際出願件数の推移



（資料）特許庁「特許行政年次報告書 2014」

2 国・県の経済施策

(1) 国の成長戦略

政府は平成 25 年 6 月に、「金融緩和」「財政政策」に続く、アベノミクスの第 3 の矢として「日本再興戦略」と名づけた成長戦略を発表した。そこでは、「日本産業再興プラン」「戦略市場創造プラン」及び「国際展開戦略」の 3 つのプランが定められている。

①日本産業再興プラン

日本産業再興プランは、企業や人材を世界で戦える筋肉質な体質とするため、産業の新陳代謝の促進、雇用制度改革や人材力の強化を徹底して進め、ヒト、モノ、カネを活性化するというものである。(図表 24)

播磨圏域に関するものとしては、国際戦略特区に関して、関西は「関西イノベーション国際戦略総合特区」の認定を受けており、主要な拠点の一つとして「播磨科学公園都市地区」が位置付けられ、「SPring-8」、「SACL」などを活用した、革新的な創薬開発や次世代省エネ材料の開発などを進めようとしている。

図表24 日本産業再興プランの概要

	主な成果目標	主な施策
民間投資	3年間でリーマン・ショック前の設備投資水準を回復（年間 70 兆円＜2012 年度 63 兆円＞）	税制を含めた設備の新陳代謝に係る支援策の検討
雇用	2020 年に女性（25～44 歳）の就業率を 73%（2012 年度 68%）に引き上げ	2017 年度までに約 40 万人の保育の受け皿を新たに確保し、待機児童を解消
科学技術	イノベーションランキング（世界経済フォーラム）を今後 5 年以内に世界 1 位に引き上げ（現状 5 位）	研究支援人材のための資金確保、知的財産戦略・標準化戦略の強化など
IT	IT を活用した民間主導のイノベーションを活性化させ、世界最高水準の事業環境を実現。政府情報システムの数現在約 1,500 から半減。	オープンデータやビッグデータの利活用環境整備 サイバーセキュリティ対策の推進
立地競争力	ビジネス環境ランキング（世界銀行）で 2020 年までに先進国で 3 位以内を実現（現在 15 位）	大胆な規制緩和を実行する国際戦略特区を創設。 10 年間で 12 兆円規模の公共施設等運営権等の民間開放（PFI/PPP）

(資料) 首相官邸「日本再興戦略」2013 年

②戦略市場創造プラン

戦略市場創造プランでは、世界や我が国が直面している社会的課題のうち、日本が国際的強みを持ち、グローバル市場の成長が期待でき、一定の戦略分野が見込める 4 つのテーマ「国民の『健康寿命』の延伸」「クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現」「安全・便利で経済的な次世代インフラの構築」「世界を惹き付ける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」を選定し、これらの社会的課題を世界に先駆けて解決することで、新たな成長分野を切り開くとしている。(図表 25)

図表25 戦略市場創造プランの概要

	主な成果目標	主な施策
健康	[分野] 健康増進、生活支援、医療等 [市場規模] 国内：16兆円 → 26兆円(2020年) 海外：163兆円 → 311兆円(2020年)	一般用医薬品のインターネット販売 医療分野の研究開発の司令塔機能(日本版NIH)の創設 再生医療の実用化の促進
エネルギー	[分野] 再生可能エネルギー、燃料電池等 [市場規模] 国内：4兆円 → 10兆円(2020年) 海外：40兆円 → 108兆円(2020年)	再生可能エネルギーの活用徹底 メタンハイドレートの商業化に向けた技術整備(2018年度目途) 電力システム改革の実行
インフラ	[分野] インフラマネジメント等 [市場規模] 国内：2兆円 → 16兆円(2020年) 海外：56兆円 → 167兆円(2020年)	インフラ長寿化基本計画の策定 基本計画に基づき、国・自治体レベルの全分野にわたる長寿化計画(行動計画)の策定
地域資源	[分野] 農林水産物・食品、観光等 [市場規模] 農業等：100兆円 → 120兆円(2020年) 訪日外国人の旅行消費額：1.3兆円 → 4.7兆円(2030年)	担い手への農地集積に向け、県に農地中間管理機構(仮称)を整備 6次産業化の推進 訪日プロモーションの実行、査証発給要件緩和、滞在環境の改善

(資料)首相官邸「日本再興戦略」2013年

③国際展開戦略

国際展開戦略は、新興国を中心とした、拡大する世界の市場の獲得に向け、日本企業の世界展開支援と、対内直接投資の拡大を図ろうというものである。地域においては、中小企業の海外展開の支援を通じて、意欲・能力のある中小企業の成長を支援するとともに、海外からの資金を積極的に受け入れ、地域の振興につなげることが求められる。(図表26)

図表26 国際展開戦略の概要

	主な成果目標	主な施策
通商関係	貿易のFTA比率を2018年までに70%に引き上げ(現在19%)	TPPや日中韓FTA等の交渉の積極的推進
海外市場獲得	中堅・中小企業の輸出額を2020年までに2010年比で2倍に拡大	年内に海外展開を一貫して支援する仕組みの構築
内なるグローバル化	2020年における対内直接投資残高を35兆円に倍増(現在17.8兆円)	「国際戦略特区」の活用 外国企業誘致の支援体制強化

(資料)首相官邸「日本再興戦略」2013年

(2) 県の経済施策

兵庫県では、平成 26 年 3 月に策定した「ひょうご経済・雇用活性化プラン」（平成 26～30 年度）において、「活力あるしなやかな産業構造」の構築を目指すため、「成長が見込まれる先端分野」「中小企業の強みを生かす分野」「生活の質と地域の魅力を高める分野」の各分野において、兵庫の強みと潜在力を伸ばす、兵庫らしさを生かした産業づくりを展開していくとしている。（図表 27）

「成長が見込まれる先端分野」においては、先端医療、次世代エネルギー・環境、高度技術を、「中小企業の強みを生かす分野」では、地場産業や IT などを、「生活の質と地域の魅力を高める分野」では、観光・ツーリズムのほか、農林水産などをあげており、これらを今後 5 年間で特に力を入れていく産業分野としている。

図表27 兵庫県が今後5年間で特に力を入れていく分野



(資料)兵庫県「ひょうご経済・雇用活性化プラン 推進方策」（平成 26 年 3 月策定）

3 播磨圏域の状況

(1) 播磨圏域の社会経済環境

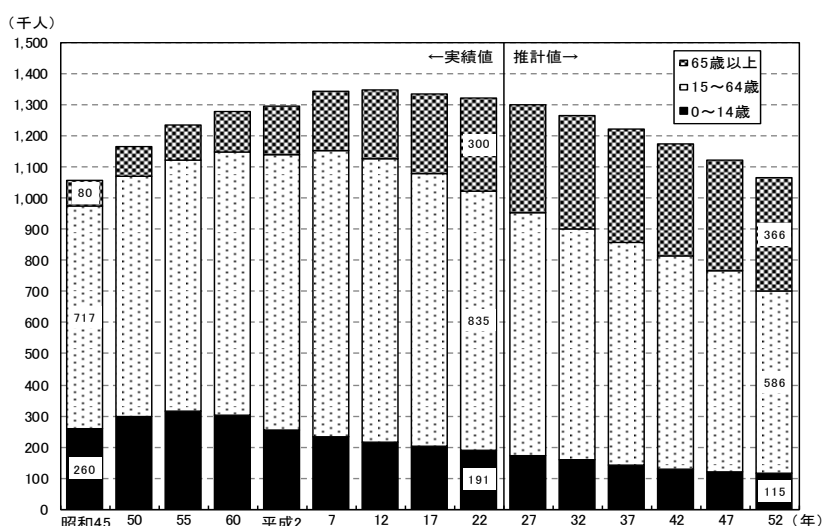
①人口構成の変化

播磨圏域全体の人口は、国勢調査（平成 22 年）を基準にすると平成 12 年にピークを迎え、既に減少局面に入っている。この傾向は今後も継続し、平成 32 年（2020 年）には 130 万人を切り、平成 42 年（2030 年）には 120 万人を切り、平成 52 年（2040 年）には 110 万人を切るものと見込まれ、平成 22 年対比で約 20%の減少を予想されている。一方、高齢推計人口は平成 22 年の約 30 万人から平成 52 年（2040 年）には約 37 万人と約 22%増となることが見込まれている。（図表 28）

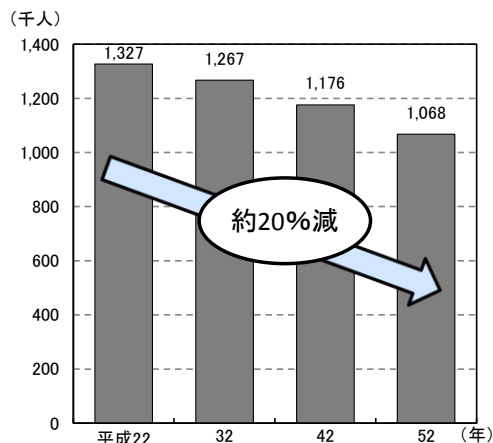
人口構造を人口ピラミッドで見ると、平成 22 年の時点で 60 歳代前半と 30 歳代後半にピークがあり、全国と同様、今後の高齢化の進行と、出生数の減少が見込まれる構造になっている。（図表 29）

労働力人口は、平成 7 年をピークに徐々に減少しており、65 歳以上の比率が年々高まっている。（図表 30）

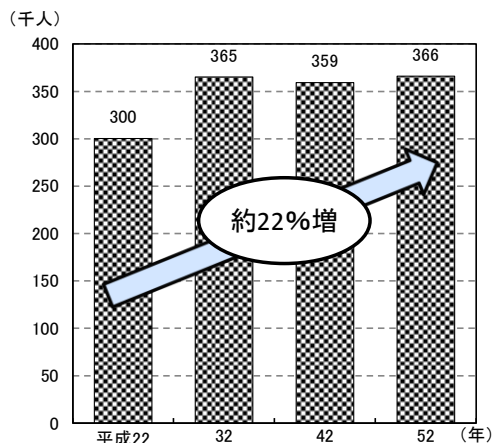
図表28 播磨圏域の年齢3区分別人口の推移と見通し



将来推計人口

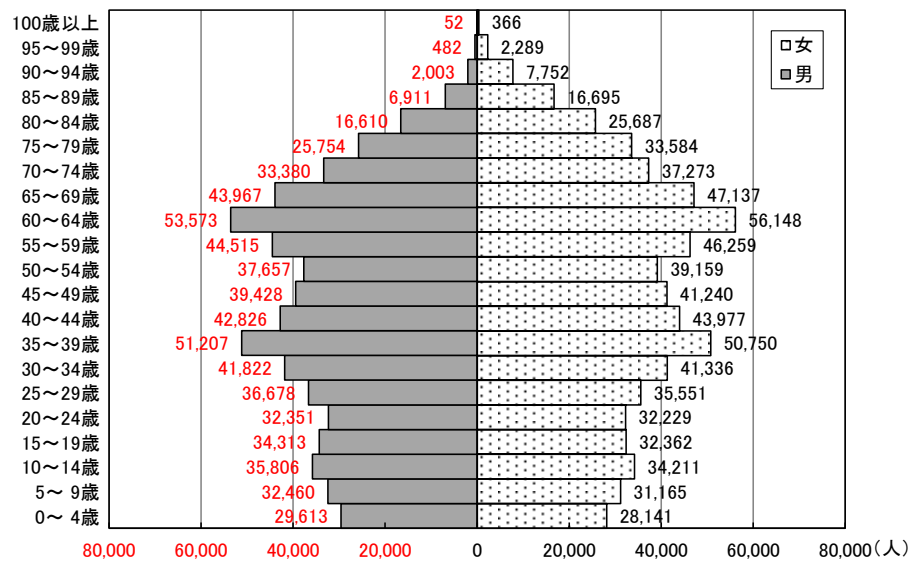


高齢推計人口



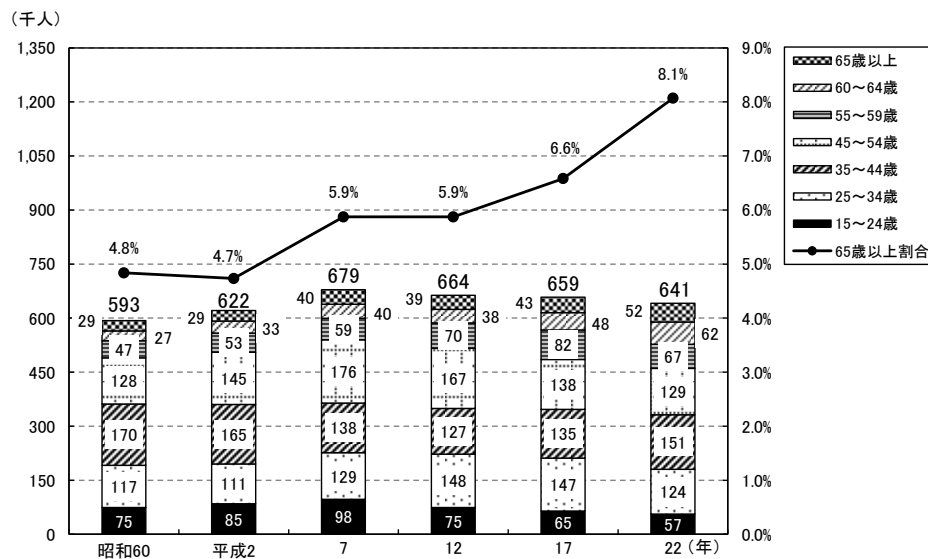
(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」

図表29 播磨圏域の人口ピラミッド(平成 22 年)



(資料)総務省「国勢調査」

図表30 労働力人口の推移(播磨圏域)

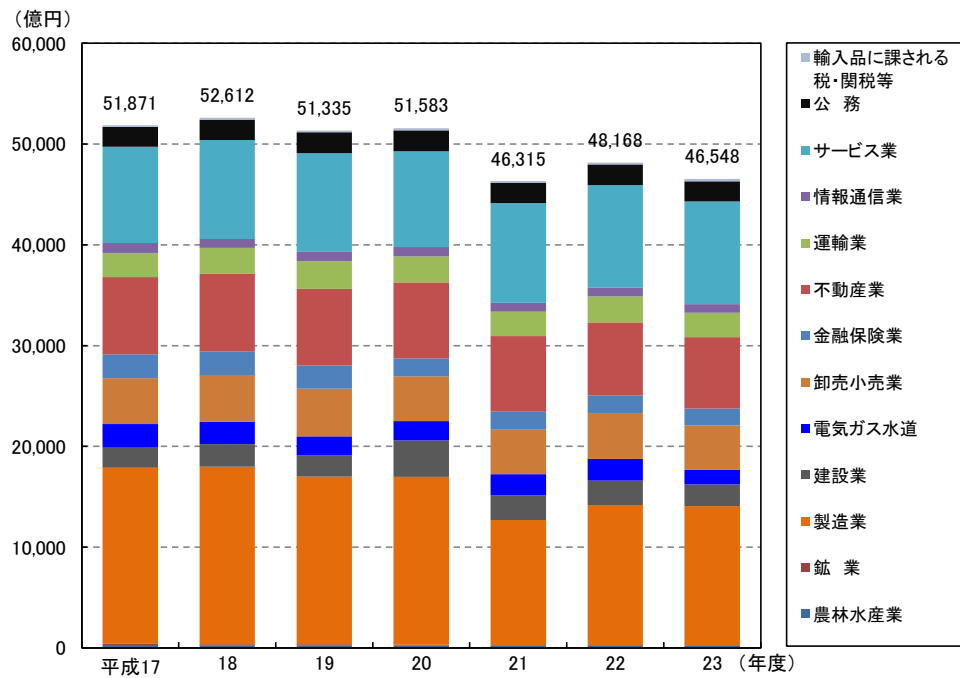


(資料)総務省「国勢調査」

②播磨圏域の経済

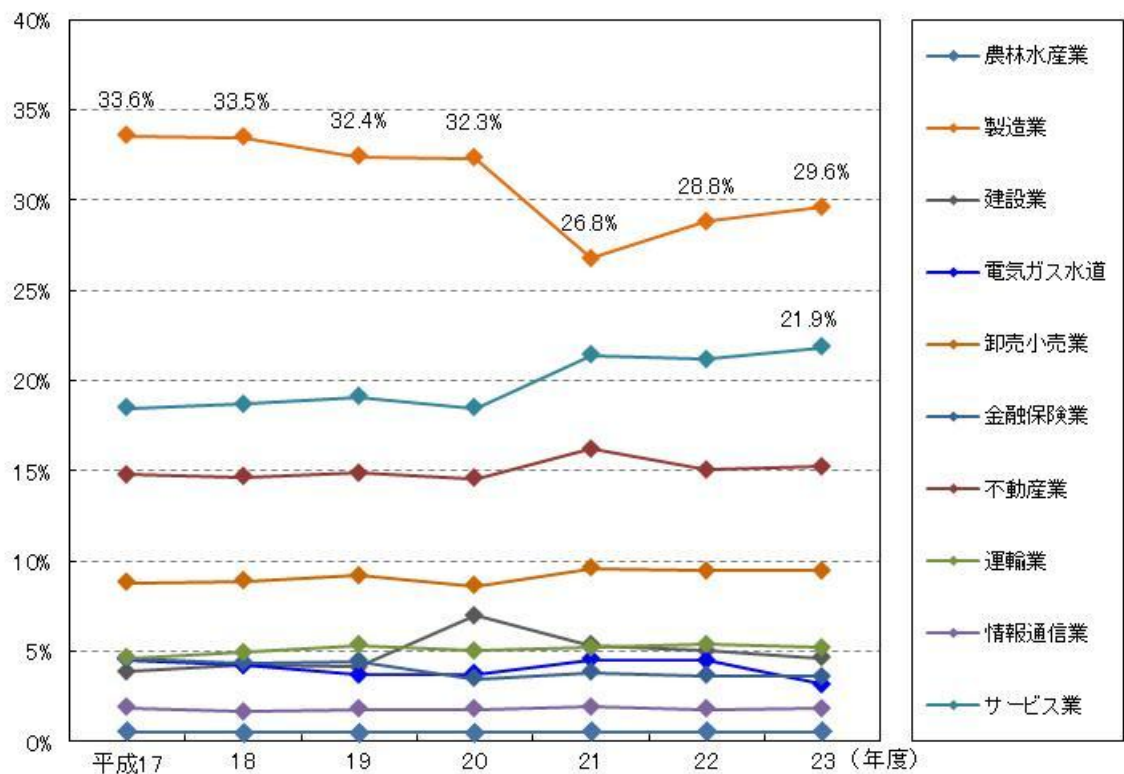
圏域の域内総生産額は、5兆円前後で推移していたが、リーマン・ショック後の平成21年には5兆円を割り込み、その後回復傾向にあるが、5兆円を回復するには至っていない。域内総生産の成長率と、経済活動別の増減寄与度をみると、播磨圏域の経済成長は、製造業の影響を大きく受ける状況が確認される。(図表31～33)

図表31 播磨圏域内総生産(名目)の推移



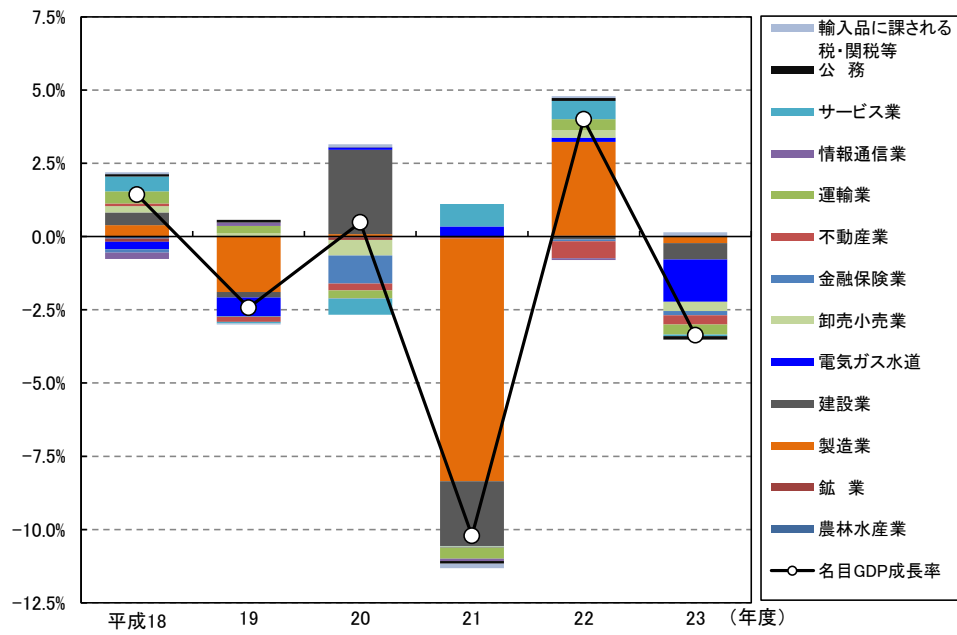
(資料)兵庫県「市町民経済計算」

図表32 播磨圏域内総生産の構成比推移



(資料)兵庫県「市町民経済計算」

図表33 名目 GDP 成長率・経済活動別増減寄与度(播磨圏域)



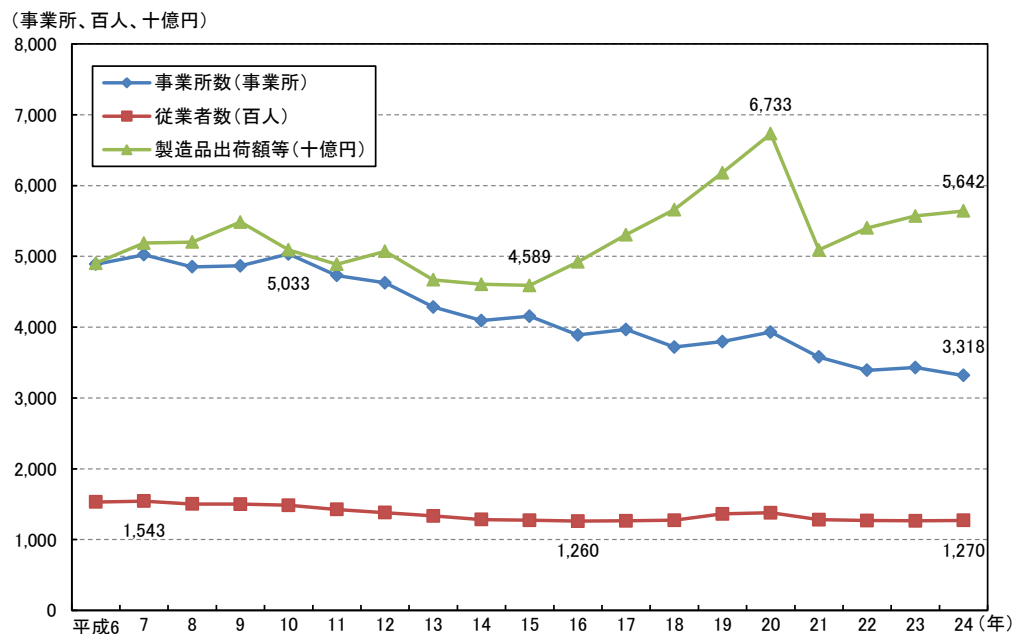
(資料)兵庫県「市町民経済計算」

③播磨圏域の製造業

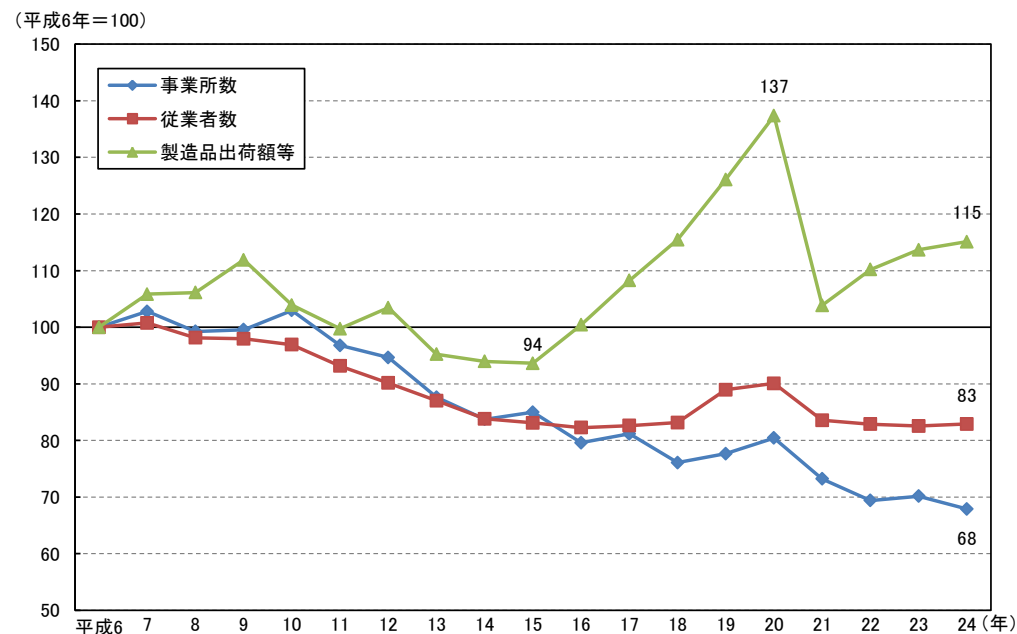
播磨圏域の製造業は、製造品出荷額については、平成15年以降、平成20年のリーマン・ショック前まで順調に増加し、平成21年に大幅に減少したものの、その後堅調に回復している。一方で、従業者数は平成7年には15万人以上いたが、近年は12万人台で推移している。また、事業所数は平成10年には5,000以上あったが、その後減少が続き、平成24年には約3,300事業所となっている。(図表34)

図表34 播磨圏域の製造業における各指標の推移

[実数]



[平成6年=100とした場合]

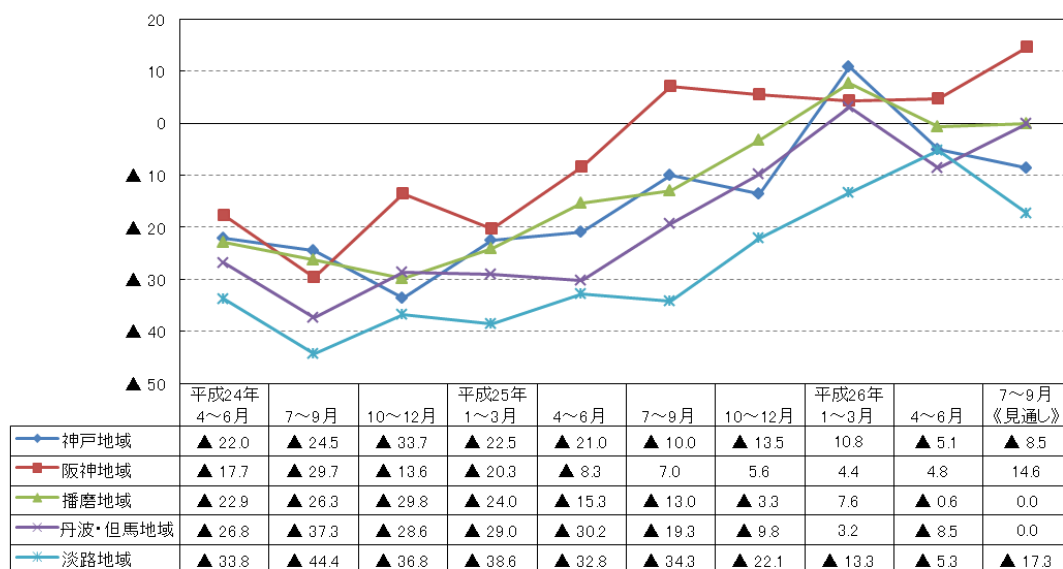


(資料) 経済産業省「工業統計」

④播磨地域の中小企業の景況感

地元の金融機関が発表している、播磨地域の景況感は回復傾向にあるが、プラスに転じたのは平成26年に入ってからであり、消費税増税の影響等から再びゼロ付近に下落するなど、見通しは不透明であり、今後の動向が注目される。(図表35)

図表35 兵庫県内の中小企業の地域別業況DI

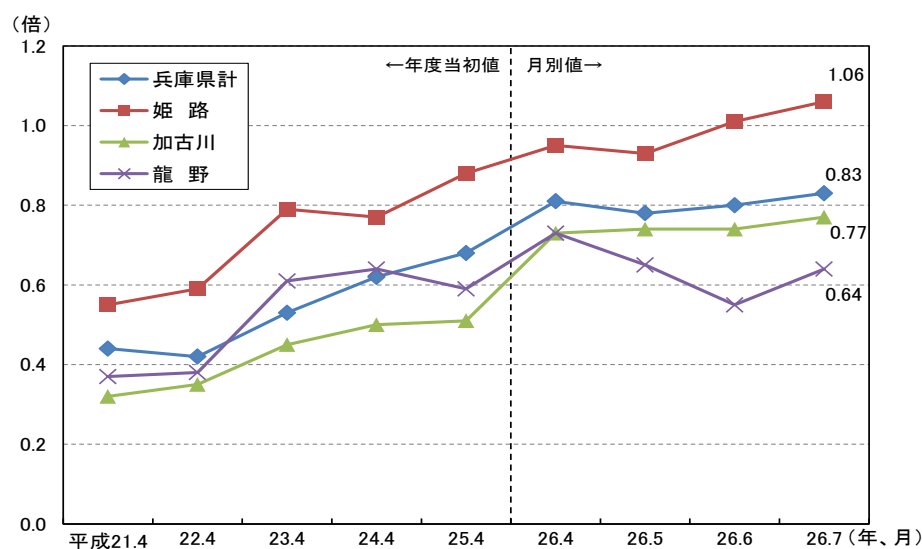


(資料)みなと銀行「兵庫県内中小企業の景況調査(2014年4月～6月期)」

⑤求人状況

有効求人倍率は、平成21年度以降上昇傾向で推移している。姫路の各職業安定所における有効求人倍率は常に兵庫県の水準を上回っており、最近では1を上回る水準となっている。(図表36)

図表36 有効求人倍率の推移(播磨圏域内の各職業安定所[姫路・加古川・龍野]別)



(注)値は一般、パートを合わせた全体の現数値。姫路は「ステーション姫路」の数値を含む。

(資料)兵庫労働局「労働市場月報ひょうご」

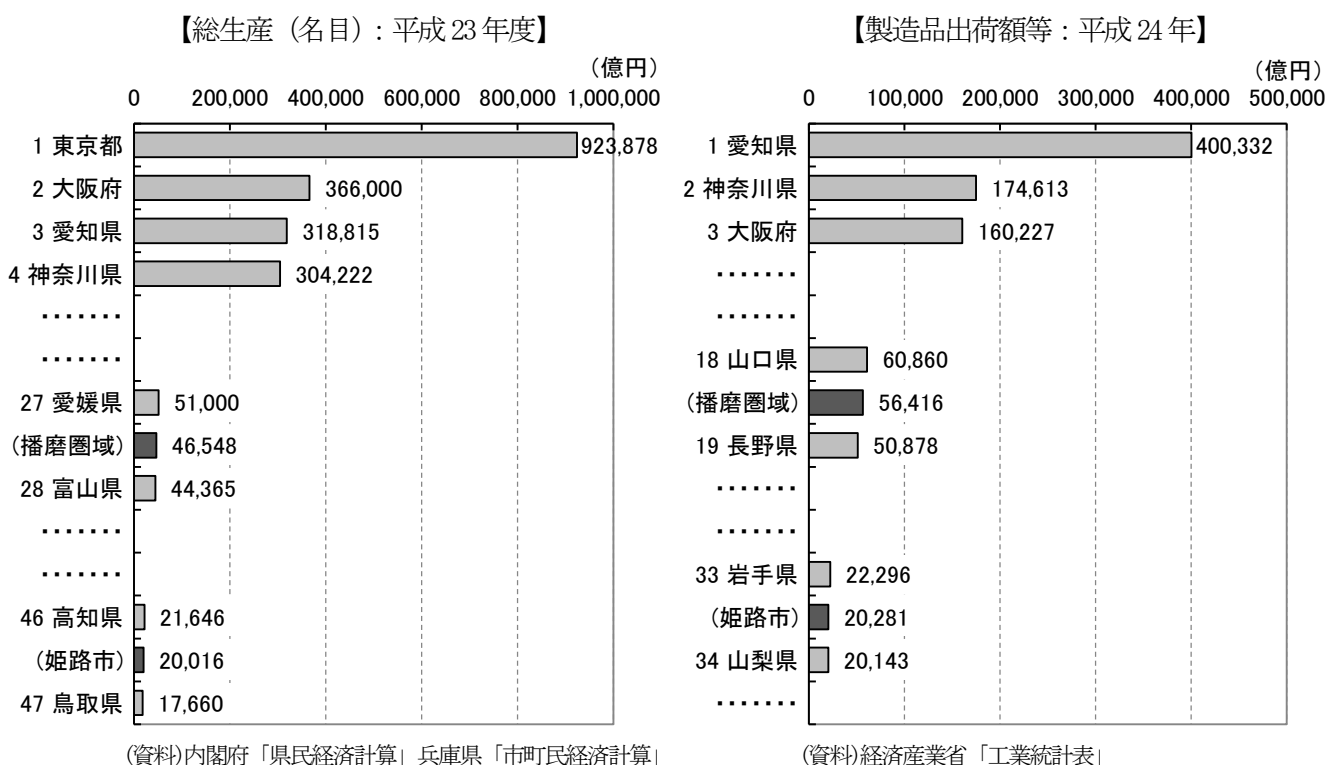
4 圏域の経済成長の潜在力

(1) 全国でも有数の工業生産地域

播磨圏域の海岸部は、交通の便が良く、広大な土地を有することから、昭和 39 年、工業整備特別地域整備促進法に基づき、工業整備特別地域に指定された。この指定以降、工業基盤の整備が図られ、播磨臨海工業地帯として全国でも有数の工業生産地域として発展してきた。域内の総生産は都道府県別の順位にすると 28 位に相当し、製造品出荷額は 19 位に相当する。また、域内総生産に占める第 2 次産業の割合は、34.3%（平成 23 年度）となっており、国内総生産の 24.2%（平成 23 年度）と比較すると大変高い割合となっている。（図表 37）

このように、播磨圏域は経済規模において、ひとつの県に相当するほどの規模を有しており、とりわけ第 2 次産業、製造業の集積が厚い地域となっている。

図表37 播磨圏域の総生産と製造品出荷額等の規模



（単位：百万円）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合 計
圏域合計	25,778	1,596,504	3,007,669	4,654,752
（割合）	(0.6%)	(34.3%)	(64.6%)	
国内総生産				
（割合）	(1.2%)	(24.2%)	(74.2%)	

(注)国内総生産は平成 23 年（暦年）の名目値

(資料)内閣府「国民経済計算」兵庫県「市町民経済計算」

(2) 特徴ある企業の集積

播磨圏域においては、化学工業、鉄鋼業、電気機器製造業などの各分野において、世界シェア、国内シェア1位の製品を生み出す製造拠点が立地している。また、それらの企業が研究所や開発センターを置き、単なる製造拠点にとどまらず、研究・開発機能を備えた主要な拠点を立地させている。(図表38)

また、中小企業については、中小企業庁の「元気なモノ作り中小企業300社」や近畿経済産業局の「KANSAI モノ作り元気企業100社」などに選定されるような、特徴のある技術で高いシェアを誇る企業が多く立地している。(図表39)

図表38 播磨圏域に立地する大企業の主力拠点

業種	企業名	所在地	圏域内における事業概要・主要製品等
鉄鋼	山陽特殊製鋼株式会社	姫路市	特殊鋼鋼材・鋼管、素形材、金属粉末・粉末成形品
	新日鐵住金株式会社	姫路市	高級薄板(熱延鋼板、床用鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、ブリキ、ローモ、電磁鋼板などを製造し、自動車、電機、産機、建機、造船等で使用)
	株式会社神戸製鋼所	加古川市	加古川製鉄所は鉄鋼事業部門の主力拠点。技術開発センターも加古川市内に有する。
		高砂市 播磨町	高砂製作所。鉄鋼事業部門、機械事業部門。 播磨工場。機械事業部門。
電気機器	ウシオ電機株式会社	姫路市	ハロゲンランプ、放電ランプ、光学装置など世界的に高いシェア。
	パナソニック液晶ディスプレイ株式会社	姫路市	テレビ向け大型液晶パネルの設計・製造
	フジプレアム株式会社	姫路市	精密貼合技術を活かし、フラットパネルディスプレイの光学フィルタ加工技術分野において世界的に高いシェア。
	三菱電機株式会社	姫路市	自動車用エンジン電装品・制御製品、電動パワーステアリングシステム、ETC車載器、シーケンサ、工業用クラッチ・ブレーキ
	パナソニック株式会社	加西市	加西工場は自動車等に用いる大型リチウムイオン電池の主力生産拠点。工場において、太陽電池とリチウムイオン電池を用いたエネルギーの最適制御の実証実験も行っている。
化学工業	住友精化株式会社	姫路市 播磨町	吸水性樹脂研究所、機能化学品研究所 精密化学品、ファインガス・システム研究所
	株式会社ダイセル	姫路市	(網干工場)酢酸セルロース／アセテート・トウ／CMC／HEC／一酸化炭素／酢酸／硫黄化合物 (広畑工場)PSシート／AS樹脂
	株式会社日本触媒	姫路市	アクリル酸や高吸水性樹脂などのコア事業分野をはじめ、電子情報材料や新エネルギー・触媒関連の製品を生産、研究施設も有する。
	ハリマ化成	加古川市	樹脂・化成品や製紙用薬品、電子材料等を製造。加古川市に旗艦工場と中央研究所を置く。
	アース製薬株式会社	赤穂市	赤穂市内に2ヶ所工場を持ち、同社の主力製造拠点となっているほか、研究所も立地。
	赤穂化成	赤穂市	赤穂市内に本社と本社工場を持ち、化成品や健康食品等を製造。
	タテホ化学工業株式会社	赤穂市	赤穂市内に本社と工場が立地。化成品、電融品等を製造。
	旭硝子株式会社	高砂市	ガラスは世界的に高いシェア。ガラスやフッ素化学などのコア技術において、世界トップクラスの技術力。
	株式会社カネカ	高砂市	国内最大級の塩ビモノマープラントをはじめ、大規模なプラント群を擁する主力生産拠点。生産機能のほか、メディカルデバイス開発研究所、バイオテクノロジー開発研究所のほか、生産技術研究所を有する。
	多木化学株式会社	播磨町	肥料などアグリ事業、水処理薬剤など化学品事業。
機械工業	グローリー株式会社	姫路市	紙幣入出金機、レジつり銭機などを製造。姫路市に本社・本社工場をはじめとする主要拠点を置く。
	株式会社大真空	加古川市 市川町	本社・研究所。水晶振動子など水晶デバイスで世界的に高いシェア。 神埼工場。主に人工水晶、水晶応用製品を製造。
	三菱重工業株式会社	高砂市	エネルギープラントの生産拠点。高砂研究所ではガスタービンや発電プラントの研究・開発を行う。
	三菱日立パワーシステムズ株式会社	高砂市	火力発電システム事業
食品	キッコーマン株式会社	高砂市	醤油をはじめとした各種調味料、食品の製造・販売。
	サントリープロダクツ株式会社	高砂市	清涼飲料水、低アルコール飲料の製造。
	ヒガシマル醤油	たつの市	醤油をはじめとする、各種調味料を製造・販売。たつの市に本社、研究所、工場等の主要拠点を置く。

(注)市町村内で五十音順

(資料)各社ホームページ等より作成

図表39 播磨圏域に立地する元気なもののづくり中小企業の例

企業名	所在地	事業概要・製造品目	出所
旭陽化学工業株式会社	姫路市	医薬用、健康食品用等のゼラチン、コラーゲンペプチド。	中小企業庁「元気なモノ作り中小企業300社」平成18～21年度
株式会社テクノスジャパン	姫路市	福祉機器(自社製品)の開発・販売。	
ハマックス株式会社	姫路市	船舶エンジン用の精密ボルトやナットの国内最大手。	
濱中製鎖工業株式会社	姫路市	姫路城の松原釘(伝統技術)から生まれた製鎖技術をベースに船用686ニュートンパー平方ミリメートル特殊鋼チェーンを製造。	
マルイ鍍金工業株式会社	姫路市	大型の真空容器、化学反応槽、医薬製造装置の電解研磨加工技術。	
日本テクノロジーソリューション株式会社	高砂市	ペットボトル飲料等の容器に筒状のフィルムラベルを貼りつけるシュリンク装置を開発。	近畿経済産業局「KANSAIモノ作り元気企業100社」平成19～23年度
株式会社コタニ	加西市	温・熱・冷間鍛造とローリング・揺動鍛造を組み合わせた独自の複合技術により、ベアリング、等速ジョイントやハブ軸受け、並びに変速機(多段AT、CVT、MT)等の自動車駆動部品を一貫して生産し、国内トップシェアを誇る。	
兵神機械工業株式会社	播磨町	船舶用ポンプ・油水分離器を製造。	
サンライズ工業株式会社	福崎町	カーエアコン用ホース口金具に特化し高シェア。	
アークハリマ株式会社	姫路市	金属材料販売および機器・装置の製作・販売業。ステンレス鋼をはじめとした高機能材料の販売のほか、産学連携による鏡面計の開発・販売などにも取り組んでいる。	
アユミ工業株式会社	姫路市	真空技術をベースに、真空封止装置を大手半導体メーカーへ相次いで納入するなど、高い市場占有率を誇る。	
協伸株式会社	姫路市	素材のレザーから製品までを国内で一貫生産し、メイドインジャパンにこだわったオリジナルブランド「ストルツ」を立ち上げ。	
佐和鍍金工業株式会社	姫路市	表面処理業。自動車・電気電子関係を中心とした部品への各種めっき、抗菌めっきの量産化など、総合的な表面処理加工を手がける。	
有限会社新喜皮革	姫路市	馬革専門タンナー。皮革生産から製品製造までを一貫して行う。靴・小物用として重宝されているコードバンを、原皮から製造・販売しているのは国内では同社のみ。	
ダイネン株式会社	姫路市	燃料、鉄工副原料等の事業のほか、鉄鋼プラントメーカーと研究開発・連携協業し、総合活性炭企業として先進技術にも取り組んでいる。	
ヤエガキ発酵技研株式会社	姫路市	酒造で培った発酵技術を応用し、食品用天然色素を開発。紅麹色素など、独自の技術で付加価値を高めた製品を保有。	
株式会社ユメックス	姫路市	各種産業用・照明用光源／光源装置の製造販売。	
株式会社旭工業所	相生市	金属材料試験片加工業。大手製鉄メーカーおよび大手造船メーカーより高い評価を得ている。	
有限会社オービット	相生市	国産USBアナライザのナンバーワン企業。電子回路設計、ソフトウェア開発、信号処理に高い技術力を有しており、商品の具現化力と合わせて、国内外の大手企業からの開発も受託している。	
シモダフランチ株式会社	相生市	各種フランチ継手及び鍛鋼品の製造販売。造船部品の下請け製造工業として創業したが、造成不況を機に「脱造船」を図り、エネルギー産業をはじめ様々な分野に展開。	
株式会社大商	加古川市	金属表面処理業。化成処理、めっき、特殊コーティングなど、金属のさまざまな表面処理を手がける。	
株式会社赤松工業	赤穂市	元来のプラント機器製造・据付に加え、独自の焼成技術を確立し、微生物等の吸着能力に優れた炭化綿を開発。	
三和鉄工株式会社	高砂市	金属機械加工業。製鉄会社の下請けから脱却し、素材、発電、船舶を三本柱に素材を知り尽くした機械加工を行う。	
中井工業株式会社	加西市	複雑な形状が製作可能な鋳鉄素材「白心可鍛鋳鉄」を製造販売する国内唯一の企業。	
株式会社カドコーポレーション	たつの市	先端複合材の開発・製造・販売。ヨットの建造から航空機分野へ進出。	
株式会社セイバン	たつの市	人間工学の視点から子供のためのランドセルを開発。	
龍野コルク工業株式会社	たつの市	国内初の発泡スチロールメーカー。発泡スチロールと他の素材を組み合わせることで、これまでなかった新たな特性を次々見だし、医療・介護・健康用品や、商業施設用資材・備品などに分野を広げた。	
株式会社オオナガ	稲美町	高度な旋盤技術で特殊な工業機械部品を製造しており、航空機分野にも参入。	
サンアロイ工業株式会社	福崎町	超高压耐摩耗、耐衝撃、熱間高強度など、業界最板を誇る常時70種類の超硬合金素材をストックしている。	
株式会社神戸工業試験場	播磨町	独立資本で行う民間最大の試験分析機関。	
有限会社松井食品	播磨町	丹波黒大豆の機能性に着目した食品の開発・製造に取り組む。	

(資料)経済産業省ホームページ等より作成

(3) 世界最高水準の先端科学技術基盤

播磨圏域の内陸部に位置する播磨科学公園都市には、世界トップクラスの大型放射光施設「SPring-8」（平成9年10月供用開始）やX線自由電子レーザー施設「SACLA」（平成24年3月供用開始）を核とした知的創造・技術イノベーション拠点が形成されている。

さらに、これらの施設で得られた分析データを解析する装置として、神戸ポートアイランドには、世界最高クラスの計算能力を持つスーパーコンピュータ「京」（平成24年9月供用開始）や「京」を活用した企業のシミュレーション技術の高度化を支援するために整備された公的な産業界向けスーパーコンピュータ「FOCUS」（平成23年4月稼働）が稼働している。播磨圏域においては、これらを活用し、相互に連携を図ることで、革新的イノベーションを創出することが期待されている。

①播磨科学公園都市

たつの市、上郡町、佐用町にまたがる播磨科学公園都市においては、（独）理化学研究所播磨事業所にある最先端大型放射光施設「SPring-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」などが集積している。神戸市にあるスーパーコンピュータ「京」との相互利用による革新的な技術・製品開発の促進が期待される。その他に、兵庫県立大学高度産業科学技術研究所などのものづくりに関する施設が集積している。

ア 「SPring-8」

高性能の放射光を生み出すことができる大型放射光施設。この放射光を用いてナノテクノロジー、バイオテクノロジーや産業利用まで幅広い研究が行われている。

「SPring-8」の名前は Super Photon ring-8 GeV（80億電子ボルト）に由来している。「SPring-8」は国内外の産学官の研究者等が開かれた共同利用施設である。

イ 「SACLA」

「SPring-8」の10億倍の明るさで世界一小さいものが見えるX線のレーザーを使って物質の極めて早い動きや変化の仕組みを原子レベルで解明する放射光施設。革新的な変換効率を持った太陽電池の開発や革新的な新薬の開発が進むことなどが期待されている。

ウ 「ニュースバル」

「SPring-8」の敷地内に兵庫県が設置し、兵庫県立大学高度産業科学技術研究所が運営を行っている放射光施設。「SPring-8」が硬X線の超高輝度放射光発生に特徴があることに対して、「ニュースバル」は極端紫外光から軟X線領域の放射光を発生し、相補的な利用が可能となっている。

- ・硬X線・・・エネルギーが高く透過力の強いX線で、「SPring-8」や「SACLA」では、分子・原子レベルまで分析が可能。
- ・軟X線・・・エネルギーが低く透過力の低いX線で、材料の高精度表面分析や微細加工に適している。

②スーパーコンピュータ(参考)

播磨圏域外ではあるが、播磨圏域の近隣である神戸市には、（独）理化学研究所のスーパーコンピュータ「京」や、これを活用した企業のシミュレーション技術の高度化を支援するために設立され

た(公財)計算科学振興財団のスーパーコンピュータ「FOCUS」がある。これらは、「Spring-8」や「SACLA」等の分析データの解析という形で相乗効果が期待される。

ア スーパーコンピュータ「京」

(独)理化学研究所計算科学研究機構にある世界トップクラスの大規模で高性能なスーパーコンピュータ。「京」は国内外の研究者に開かれており、研究機関、大学、企業などの研究者、技術者に利用されている。今までにない精度の高いシミュレーションが可能になり、「予測する生命科学・医療および創薬基盤」、「新物質・エネルギーの創成」、「防災・減災に資する地球変動予測」、「次世代ものづくり」など様々な分野での画期的な成果が期待されている。

イ スーパーコンピュータ「FOCUS」

スーパーコンピュータ「京」の産業利用の促進を図り産業界のスパコン利用企業層を拡大するための技術高度化支援を中心に供用を行うほか、産学連携研究や実践的な企業技術者の育成を推進することを目的に整備された国内唯一の産業界専用の公的スーパーコンピュータ。平成23年4月に高度計算科学研究支援センター内で稼働を開始して以来、利用者のニーズに応えるためシステムの増強を繰り返し実施している。平成25年度は、スーパーコンピュータ「FOCUS」を利用した企業は、120社を超え、その中から、4割以上の企業が、実際に「京」を活用しており、産業界におけるスーパーコンピュータの高度利用は着実に進んでいる。

(4) 大学等有する豊富な知的資源

播磨圏域には、兵庫県立大学や姫路獨協大学などの大学、独立行政法人の研究機関や研究支援機関が集積している。特に、播磨科学公園都市には、ものづくり・イノベーションへの貢献が期待される研究機関等が多数立地している。(図表40)

なお、姫路市は、平成19年に姫路獨協大学と、平成25年に兵庫県立大学と包括連携協定を締結し、地域の活性化、課題解決に協力して取り組んでいる。

図表40 播磨圏域の大学・公的研究機関等の状況



①兵庫県立大学

8市8町には、工学部（姫路市）、環境人間学部（姫路市）、理学部（上郡町）のほか、高水準の研究機関が集積している。

ア 産学連携・研究推進機構（姫路市）

兵庫県立大学と産業界を結び、研究協力及び学術交流を積極的に推進するとともに、地域社会に開かれた大学としてその知的資産を地域社会に還元し、社会に貢献することを目的としている。

イ 次世代水素触媒共同研究センター（上郡町）

文部科学省の“COI-T（革新的イノベーション創出プログラムのトライアル）”に採択されたことを契機として、水素エネルギー社会の到来を視野に置いた研究センターを播磨理学キャンパス内に開設。同センターでは、水素発生、水素利用において高価な希少金属を使用しない革新的な高効率水素触媒電極を生物酵素も視野に入れ開発することを目標に、他大学・研究機関との共同研究を推進している。

ウ 高度産業科学技術研究所（上郡町）

光科学を中心とした先端的研究を推進することで教育・研究に貢献するとともに、県下企業等との共同研究により新産業技術基盤の創出をはかり、産業支援を行うことを目的としている。研究所内にある「ニュースバル」は、この目的のために建設された1.5GeV規模の放射光施設である。

エ 先端食科学研究センター（姫路市）

地域や地元企業と包括的な連携を図り、食と栄養に関する基礎および先端研究を推進し、より良い健康な社会を食・栄養・健康の観点から創生するために設けられた。

②姫路獨協大学

姫路獨協大学には、外国語学部、法学部、経済情報学部、医療保健学部、薬学部の5つの学部があり、大学院に言語教育研究科、法学研究科、経済情報研究科の3つの研究科を持つ。

この中から、観光や情報通信、医療・保健サービス、創薬など、成長が期待される分野での産学連携が期待される。

(5) 充実した交通・物流インフラ

①道路

播磨地域は広い圏域を有し、北部地域は山間地、南部地域は平野となっている。兵庫県が整備を進める高速道路ネットワーク「高速道六基幹軸」のうち、播磨圏域では、南北は山間地に沿った播磨因幡軸と播磨但馬軸、東西は国土軸である東西内陸軸を基本に瀬戸内臨海軸と連絡する高規格な幹線道路によるラダー型の道路軸を形成している。地域住民の利便性向上、地域生活圏と都心部との交流促進、恒常的に発生している交通渋滞の解消、臨海部に集中する製造業の物流効率の向上、災害発生時における緊急輸送路の代替路確保等による防災・減災機能の強化、観光の振興のため、未整備区間の早期整備を圏域全体で推進している。



(資料)兵庫県県土整備部「高速道六基幹軸」より作成

②鉄道

播磨圏域は、圏域を東西に貫く形で走るＪＲ山陽新幹線、ＪＲ山陽本線により、西方面の岡山、広島、福岡、東方面の神戸、大阪、名古屋、東京と結ばれている。姫路駅には、「のぞみ」「みずほ」などの優等列車が停車し、東京までの所要時間は、ＪＲ山陽・東海道新幹線で約３時間である。

その他、北西方面のたつの市、佐用町へはＪＲ姫新線、北東方面の福崎町、神河町へはＪＲ播但線及びＪＲ山陽本線、智頭急行智頭線を経由し、山陰方面とも結ばれている。

また、沿岸部には、播磨臨海工業地帯を結ぶ形で、山陽電鉄が走っている。

③港湾

播磨圏域の海岸部には、播磨臨海工業地帯の主要港湾として、姫路港と東播磨港の２つの港湾が立地している。

姫路市の海岸部に位置する姫路港は、東西約１８ｋｍ、面積７，７００haの港湾区域を有する国際拠点港湾である。港湾区域には、水深１４ｍの大型岸壁をはじめ、水深１０ｍの耐震強化岸壁や多目的クレーンを有しており、神戸港への内航航路も充実している。姫路港は、播磨臨海工業地帯の主要港湾として、鉄鋼、ＬＮＧ、石炭、化学製品等の輸送を中心に利用されており、播磨地域の中心物流拠点としての役割を担っている。現在は、物流需要の増加に対応するため、姫路港大水深岸壁等の整備が進められている。

東播磨港は、明石市、播磨町、加古川市、高砂市の東西１４ｋｍにまたがる港湾区域を有する港湾である。背後圏に鉄鋼業、化学工業のほか、加工組立産業を有しており、姫路港と同様に播磨臨海工業地帯の主要港湾として機能している。

(6) 多彩な地場産業・農水産物

播磨は古来より「豊穡の地」と呼ばれ、温暖な気候と豊かな自然がもたらす山海の食材に恵まれている。また、歴史と伝統に培われた多彩な地場産業が根付き、中でも、播磨の日本酒や革製品などは世界でも高い評価を得ている。

はりまの地場産品・特産品（例）



革製品



日本酒



醤油



素麺



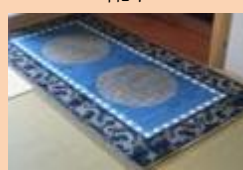
靴下



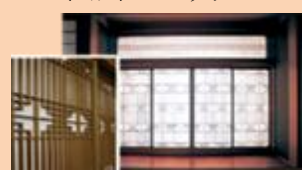
にかわ・ゼラチン



ゴルフクラブ



赤穂緞通



国包建具

はりまの農林水産物（例）



山田錦



もち麦



そば



ゆず



黒大豆



ひまわり



モロヘイヤ



和牛



牡蠣



イカナゴ



穴子



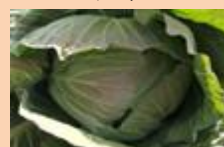
海苔



鰻



前どれ魚



キャベツ



ぶどう

(7) 世界遺産・姫路城など魅力的な観光資源

播磨圏域には、世界遺産・姫路城をはじめとする国宝などの歴史的建造物や祭り文化、自然などの豊かな観光資源がある。

今後、播磨圏域が舞台となっている大河ドラマ「軍師官兵衛」による集客促進に続き、平成 27 年 3 月には、大天守保存修理事業が完了した姫路城がグランドオープンすることから、国内外から多数の観光客が播磨を訪れると期待されている。

【はりまの豊かな観光資源（例）】

○国宝

姫路城（日本最初の世界遺産）	姫路市
鶴林寺	加古川市
一乗寺	加西市

○国指定重要文化財（建造物）

圓教寺	姫路市
随願寺	姫路市
古井家住宅	姫路市
広峯神社	姫路市
弥勒寺本堂	姫路市
賀茂神社	たつの市
永富家住宅	たつの市
天満神社本殿	たつの市
堀家住宅	たつの市
御形神社	宍粟市
斑鳩寺	太子町

○国指定重要無形民俗文化財

坂越の船祭	赤穂市
東光寺の鬼会	加西市

○その他

相生ベーロン祭	相生市	大中遺跡	播磨町
赤穂城跡	赤穂市	笠形山	市川町
大石神社	赤穂市	柳田國男生家・記念館	福崎町
生石神社の石の宝殿	高砂市	砥峰高原	神河町
高砂神社の相生の松（謡曲「高砂」）	高砂市	白旗城跡	上郡町
五百羅漢石仏	加西市	宿場町 平福	佐用町
稲美のため池群	稲美町	播州の秋祭り	圏域各市町



【入込客数】（平成 24 年度）

（千人）

姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	合 計
8,028	720	2,319	1,487	1,072	858	1,202	2,001	
稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	
126	482	147	235	600	189	365	683	20,514

（資料）兵庫県「平成 24 年度兵庫県観光客動態調査報告書」

5 播磨圏域の現状と課題

(1) 播磨圏域の現状の整理

これまでの整理分析について、播磨圏域の内部環境と、それを取り巻く国や県などの外部環境に分けた上で、経済成長を実現していく上での播磨圏域の強み・弱みと、外部環境において、留意すべき事項を機会（成長をうかがう上でのチャンス）と脅威（成長を脅かす注意すべき点）として、下表のように整理した。

播磨圏域は、製造業を中心に厚い産業の集積があり、ひとつの県に相当するほどの経済規模を有している。一方で、他の地域と同様人口が減少局面に入っており、基幹産業である製造業の事業所、従業者も減少している。経済が回復傾向にある中、地域の特徴を活かしながら産業を発展させて雇用を創出し、人口の維持につなげていく必要がある。

内部環境	【播磨圏域の強み】 ・厚い工業集積と特徴ある企業の生産、研究開発拠点の立地 ・自然災害の少なさ、温暖な気候 ・交通網の発達 ・多様な顔を持つ魅力的な環境 ・兵庫県立大学をはじめとする大学や、播磨科学公園都市における高度な研究開発施設の存在。 ・多彩な地場産業、地域資源	【播磨圏域の弱み】 ・人口減少、生産年齢人口の減少 ・事業所の減 ・厚い工業集積は、強みの反面、製造業への依存度が高く、景気の変動による影響を受けやすいという弱みにもなる。
外部環境	【機 会】 ・アベノミクスによる景気回復 ・国による成長戦略、県における成長分野への取り組み ・地域資源への注目 ・新興国の成長	【脅 威】 ・全国的な人口の減少、高齢化に伴う労働力の減少 ・東京への一極集中 ・国内市場規模の縮小 ・経済のグローバル化に伴う企業・事業所の再編 ・新興国の成長に伴う事業拠点の移転

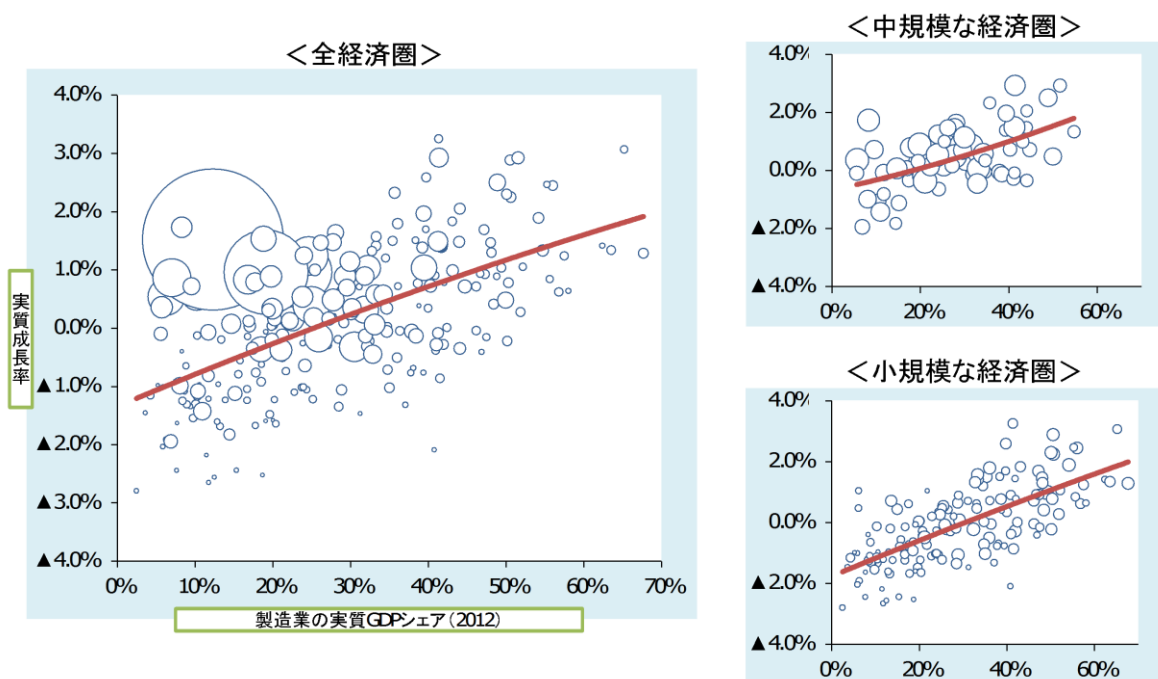
(2) 播磨圏域の経済成長に向けた課題

①製造業の集積という強みを活かした雇用の確保

播磨圏域には、一つの県に匹敵するほどの製造業を中心に厚い産業の集積があり、この圏域の大きな強みとなっている。経済産業省の研究会における試算では、GDPに占める製造業の比率が高い経済圏、とりわけ播磨圏域のような人口100万人程度の中規模の経済圏においては、実質成長率が高くなる関係が見られるとしている。（図表41）

播磨圏域において製造業の集積という強みをさらに伸ばし、雇用の場を確保していくことは、人口の流出防止に重要な要件となる。ただ、経済のグローバル化が進む中で、製造業の集積を維持、発展させていくためには、単に製造拠点を確保するだけでなく、成長分野への進出や産学連携等によるイノベーションの創出を通じて、より高度なものづくりが展開されるよう、ものづくり力を強化していく必要がある。

図表41 製造業のシェアと実質成長率の関係



(注) 本分析における試算は一定の仮定をおいて推計を行ったものであり、種々の不確実性に鑑み、相当程度の幅を持って理解される必要がある。

(資料) 経済産業省「日本の『稼ぐ力』創出研究会 地域経済の持続可能性の確保に向けて 事務局説明資料」2014年

②「はりま」のブランド力向上を通じた好循環の形成

播磨圏域は、歴史的・地理的なつながりが深く、圏域としての一体性を有した地域である。この地域が、地域としての統一的な認知を得て、地域ブランドを確立させることによって、様々な分野での好影響が期待される。すなわち、観光の面では、エリアとして一体的に認知されることで、例えば姫路城を訪れた観光客が、播磨圏域の他の観光地にも足を伸ばしたり、農水産物が「はりまブランド」として高付加価値化し、農水産業の発展に寄与することも期待できる。さらには、地域と

しての認知度が高まることにより、総人口の減少、労働人口の不足が懸念される中で、住む人、働く人の確保にも好影響がもたらされる可能性がある。

はりまブランドの確立のためには、まずは播磨圏域の住民自身が播磨の豊かな地域資源やすぐれた観光資源を認知し、それを誇り（プライド）として磨き上げ、はりまブランドを外に向かって発信しなければならない。そして、ビジネスとして成功すれば、さらにプライドが高まり、一層はりまブランドに磨きがかかり、「ブランドとプライドの好循環」が生まれる。

③地域資源を活用した交流人口の拡大

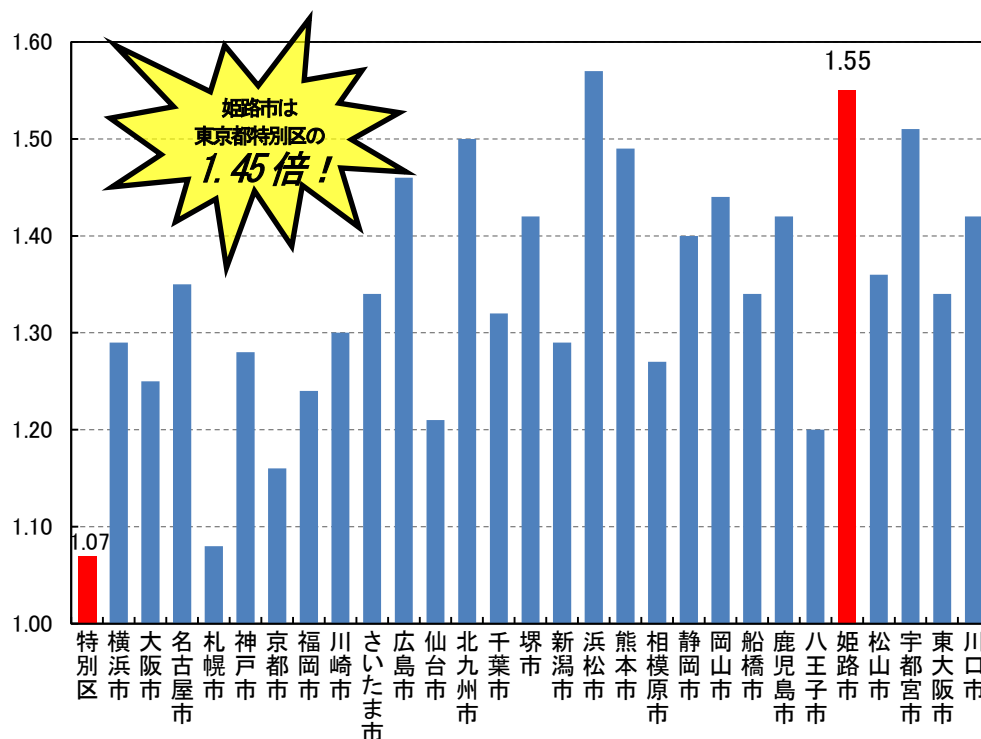
日本全体で人口が減少局面に入っている中、播磨圏域においても、今後総人口が減少していくことは避けがたい。そのような状況にあって、観光客等を域外から呼び込み、交流人口を増やしていくことは、地域の活力を維持するために重要な要件となる。

播磨圏域には、歴史から海・山の自然、農産物、さらには地場産業に至るまで、豊富な地域資源がある。これらの資源を有機的に組み合わせ、国内外の観光客の誘致を通じた交流人口の増加に務める必要がある。

(3) 経済活性化による人口減少対策

人口 50 万人以上都市の合計特殊出生率を比べると、平成 25 年 9 月の統計では姫路市は 1.55 であり東京都特別区の 1.07 を大きく上回っている。人口の東京一極集中が進む中、姫路市をはじめとした、地方圏において相当の規模と中核性を備える地方中枢拠点都市が近隣市町と連携して圏域経済の活性化に取り組み、人口減少の防波堤の役割を果たすことが必要である。（図表 42）

図表42 人口50万人以上都市の合計特殊出生率の比較



(資料) 厚生労働省「人口動態統計」(平成 25 年 9 月)

II 播磨圏域経済成長戦略の全体像

1 播磨圏域経済成長戦略の位置付け

播磨圏域経済成長戦略は、産学金官民によるラウンドテーブルを設置し、圏域全体の経済成長をけん引する施策について検討・策定するものである。

策定にあたっては、以下の各ビジョン、計画等と整合を図るものとする。

まず、国の新たな成長戦略である「日本再興戦略」との整合を図り、日本産業再興プランにおける国際戦略特区の活用や、戦略市場創造プランに位置付けられたエネルギーや医療等の成長分野への積極的な参入支援等を行っていくほか、農業等の地域資源で稼ぐ社会の構築を目指して、地域ブランドの確立を図っていく。

次に、兵庫県の経済施策である「ひょうご経済・雇用活性化プラン」については、国の成長戦略と同様、エネルギーや医療等の成長が見込まれる先端分野の振興について、歩調を合わせていくほか、製造業の基盤強化を通じた中小企業の振興や、地域の魅力を高める観光・ツーリズムの強化などを通じて、協調を図っていく。

また、地方中枢拠点都市である姫路市の経済振興ビジョンが、現在改訂作業中であり、ものづくりを中心に、競争力を持つ企業の集積を図るとともに、地域の企業の新規市場開拓、製品・技術の開発を積極的に促す計画にしようとしている。

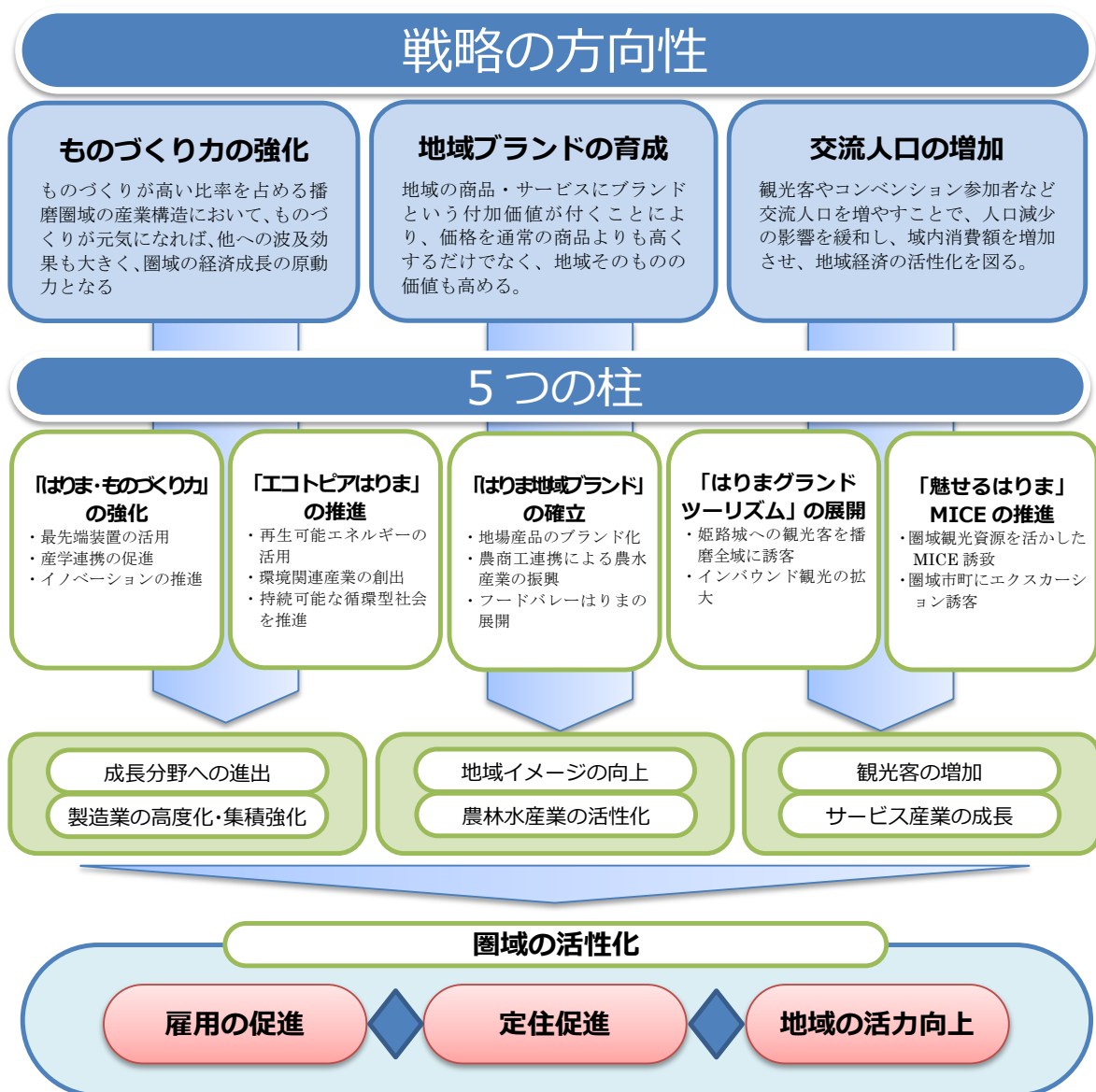
これらのビジョン、計画と整合を図りながら、本成長戦略は、最終的に（仮称）播磨圏域地方中枢拠点都市圏ビジョンに反映される。



2 全体像

播磨圏域経済成長戦略においては、「ものづくり力の強化」「地域ブランドの育成」「交流人口の増加」という3つの戦略の方向性を示す。それに基づいて、「『はりま・ものづくり力』の強化」「『エコトピアはりま』の推進」「『はりま地域ブランド』の確立」「『はりまグランドツーリズム』の展開」「『魅せるはりま』MICEの推進」という播磨活性化の5つの柱に沿った施策・事業を展開していく。

これらの播磨圏域の経済成長に向けた取り組みの展開を通じて、圏域全体の雇用の創出、定住促進、地域の活力向上、地域の誇り（プライド）の向上という好循環を形成し、圏域の活性化を目指す。



3 戦略の方向性と5つの柱

方向性Ⅰ ものづくり力の強化

ものづくりが高い比率を占める播磨圏域の産業構造において、ものづくりが元気になれば、他への波及効果も大きく、圏域の経済成長の原動力となる。

①「はりま・ものづくり力」の強化

「SPRING-8」や「SACL」などの最先端装置の活用や、兵庫県立大学等との産学連携の取り組み促進などにより、イノベーションの推進を図る。

②「エコピアはりま」の推進

水素や、バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用による環境関連産業の創出とともに、持続可能な循環型社会を推進する。

方向性Ⅱ 地域ブランドの育成

地域の商品・サービスにブランドという付加価値が付くことにより、価格を通常の商品よりも高くするだけでなく、地域そのものの価値も高める。

③「はりま地域ブランド」の確立

播磨の多彩な地場産品のブランド化を推進する。また、農商工連携等による農水産業の振興や販路開拓など「フードバレーはりま」を展開する。

方向性Ⅲ 交流人口の増加

観光客やコンベンション参加者など交流人口を増やすことで、人口減少の影響を緩和し、域内消費額を増加させ、地域経済の活性化を図る。

④「はりまグランドツーリズム」の展開

グランドオープン後の姫路城への観光客を、播磨全域に誘客するニューツーリズムを推進する。また、インバウンド観光の拡大を推進する。

⑤「魅せるはりま」MICE の推進

播磨圏域の観光資源を活かした「MICE」の誘致と、エクスカーショんに圏域市町への訪問を促す広域対応型「MICE」を推進する。

III分野別戦略

1 「はりま・ものづくり力」の強化

～産学官のネットワークで創造の新次元へ～

(1) 推進方策

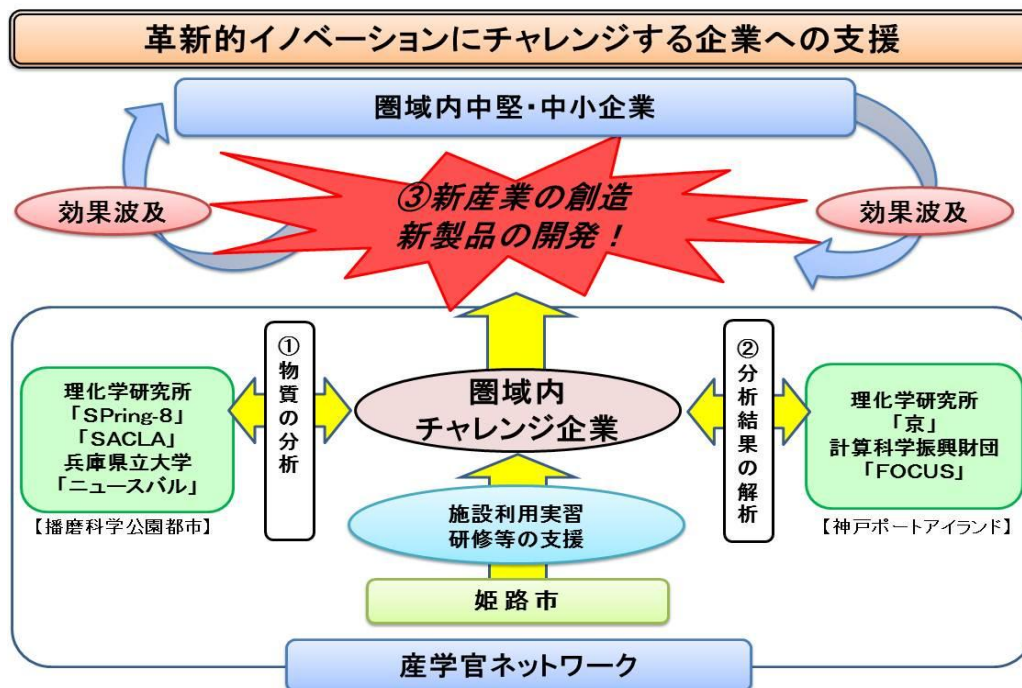
日本のものづくりの一大拠点である播磨圏域のものづくりを支えている製造業の基盤を強化するため、「SPring-8」等の最先端科学技術施設の活用による革新的技術及び新製品の開発支援をはじめ、産学官の交流促進、新製品開発や新市場開拓の機会を得る場の創設などにより、将来の播磨圏域の経済活性化に繋がるシーズの発掘に努める。

さらに、こうした取り組みを通じて産学官のネットワークを構築し、現在の播磨圏域のものづくりの土台を固めるとともに、将来の播磨圏域の活性化のための種（シーズ）を「播」き、種を育て、新たな技術・製品に「磨」きあげるによりイノベーションを加速させ、さらなるイノベーションを生み出す土壌を醸成する。

(2) 主要な取り組み

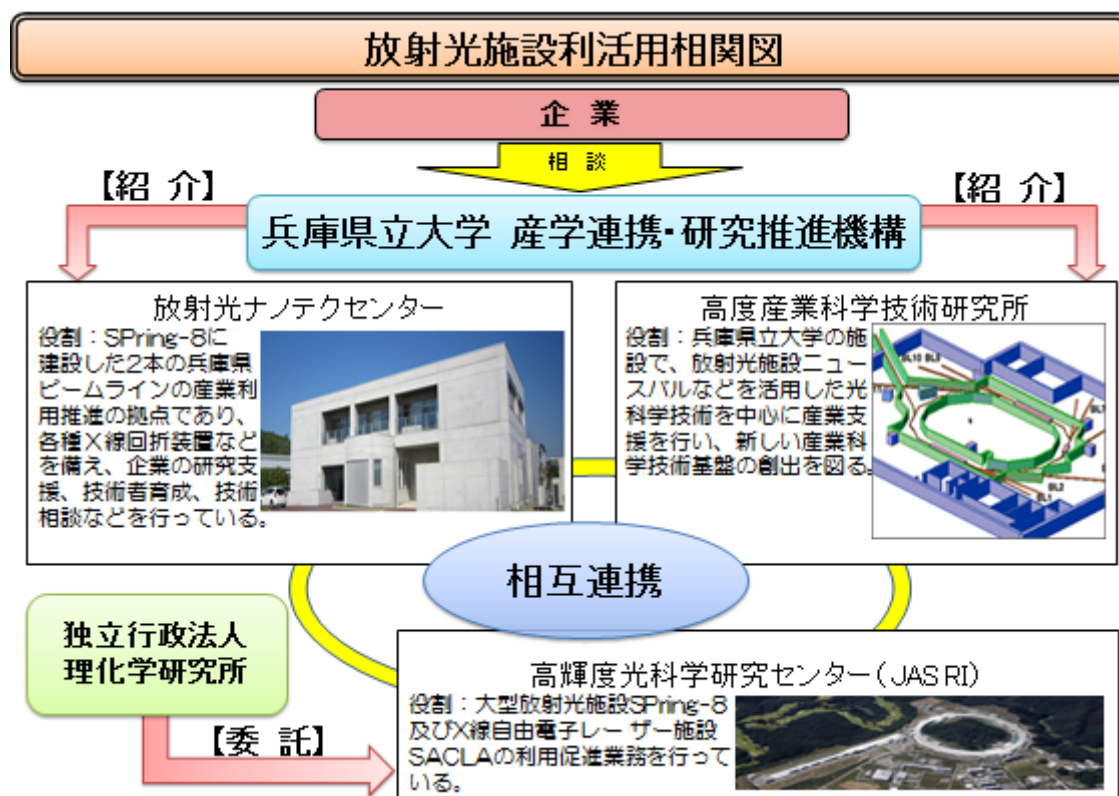
①革新的イノベーションにチャレンジする企業への支援

「SPring-8」、「SACLA」、「ニュースバル」、「京」、「FOCUS」など、圏域内及び圏域近辺にある最先端科学技術施設の活用などにより、革新的な新技術・新製品の開発にチャレンジする企業を支援する。



ア 放射光施設の利活用促進

播磨圏域内にある播磨科学公園都市には、世界最高性能の大型放射光施設「Spring-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」のほか、兵庫県立大学が所有する放射光施設「ニュースバル」など放射光施設が集積している。これらの施設の圏域内産業利用を推進し、新技術・新製品の開発につなげ、圏域の経済活性化を図る。



※「JASRI」【(公財) 高輝度光科学研究センター】

世界最高性能を有する大型放射光施設の共用を促進することにより、科学技術の発展、並びに産業の振興を図り、もって人類の持続的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とし、「Spring-8」の運転・維持管理、施設利用者への放射光の提供、放射光利用研究を促進するための試験研究を行うとともに、「Spring-8」、「SACLA」の利用促進業務を行っている。

【事業例】

- ・放射光施設活用手引書作成（平成26年度モデル事業）

「Spring-8」、「SACLA」を管理する（公財）高輝度光科学研究センター（JASRI）、「ニュースバル」を管理する兵庫県立大学の高度産業科学技術研究所の協力を得ながら、兵庫県立大学産学連携・研究推進機構との共同により、播磨圏域内の企業が具体的に放射光施設の利用をイメージできる活用手引書を平成26年度モデル事業により作成し、放射光施設利用の促進を図る。

- ・新産業創出産学共同研究助成事業

中小企業をはじめとする産業界のニーズと大学等の技術シーズを組み合わせ、圏域内産業への波及、雇用創出効果が見込まれる新技術、新製品、新素材を「SPring-8」、「ニュースバル」などの放射光施設や研究施設等の活用、ものづくり支援機関との連携などにより、播磨の特色を活かして開発しようとする産学共同研究に対して助成を行う。

- ・放射光施設利用実習事業

姫路市内の企業を対象に行っている兵庫県立大学が有する放射光施設「ニュースバル」を使用した材料分析や微細加工に関する実習について、その利用範囲を播磨圏域内の企業に拡大し、企業が放射光施設を活用する契機となる機会を提供することにより、圏域内企業の放射光施設活用を図る。

- ・イノベーション・プロデュース機能の充実

県立大学産学連携機構・研究推進機構等において、「SPring-8」、「SACLA」、「ニュースバル」などの放射光施設を活用する研究シーズなど大学の研究シーズと中小企業等のニーズをマッチングさせるイノベーション・プロデュース機能の充実を図る。

また、マッチングのベースとなる大学・研究者等の研究シーズを登録する「研究シーズライブラリー」の充実を図る。

イ その他イノベーションにチャレンジする企業への支援

播磨圏域近辺の神戸ポートアイランドには世界最高クラスの計算能力を持つスーパーコンピュータ「京」や、企業のシミュレーション技術の高度化を支援するために整備された産業界向けスーパーコンピュータ「FOCUS」があり、播磨圏域内にある放射光施設の利活用との相乗効果も期待できる。

また、兵庫県立大学播磨理学キャンパスには次世代エネルギーとして期待される水素の活用について研究を行っている「次世代水素触媒共同研究センター」がある。今後普及が見込まれる燃料電池自動車（FCV）に関する技術等への貢献が期待されており、産学を中心に研究開発を推進していく。

【事業例】

- ・イノベーションを促すプラットフォームの検討

企業や大学の研究者・技術者・実務者が集まり交流を図ることで、イノベーションの契機となるプラットフォームの創設について検討を行う。

- ・シミュレーション研修講座の開催

「SPring-8」等の分析データの「京」、「FOCUS」での解析も視野に入れながら、シミュレーション技術活用を促進するための研修講座を、兵庫県立大学（大学院シミュレーション学研究科）などの関係機関と協力し、共同で開催する。

- ・イノベーションセミナーの開催（平成26年度モデル事業）

「SPring-8」、「SACLA」、「ニュースバル」、「京」、「FOCUS」などの活用策をはじめ、イノベーションに繋がるヒントを得るためのセミナーを開催することにより、圏域内企業による最先端施設の利活用を図る。

- ・水素関連事業の支援（「エコトピアはりま」参照）

②製造業の基盤強化

播磨圏域のものづくりを支える製造業の持続的な発展を支援するため、製造業の技術支援や人材確保・育成に関する事業に取り組むほか、圏域内への企業誘致を積極的に進める。

ア ものづくり支援センターの機能の充実

「姫路ものづくり支援センター」は地域産業の振興を目指して、兵庫県立大学、姫路市、姫路商工会議所の産学官連携協力協定に基づき、商工会議所と姫路市が共同で商工会議所に設置している機関である。平成25年4月より、「兵庫ものづくり支援センター播磨」（公益財団法人ひょうご科学技術協会）を誘致して、窓口を一本化し、産学官連携を活用した製品開発等の技術的支援や助成金申請等の資金的支援など、中小企業等からの様々な相談に、ワンストップで対応している。

【事業例】

・ものづくり支援センター事業

姫路商工会議所内に設置されている「姫路ものづくり支援センター」の機能の充実を図るとともに、圏域内の関係機関と連携して、播磨圏域のものづくり力の強化を図る。

イ 兵庫県立ものづくり大学校との連携

兵庫県立ものづくり大学校は、総合的・体系的な人材育成の拠点施設であり、次代を担う人材育成や匠の後継者育成、技能レベルに応じた在職者訓練、ものづくり体験を通じた若い世代の職業教育等を行っている。

今後も、産業界のニーズを踏まえた人材育成の充実を図っていく。

ウ 企業誘致の推進

企業は、各市町個別の情報提供をもとに比較を行うだけでなく、地域全体の特色を見極めて立地を決定している。〔経済産業省の「地域活性化のための企業立地促進に関するワーキンググループ報告」（平成21年4月第5回地域経済研究会資料）より〕

ものづくりの一大拠点である播磨圏域全体で、兵庫県と協力しながら企業立地に関する播磨圏域の優位性をアピールするなど、圏域全体で企業誘致に取り組むことにより、圏域全体の産業振興や雇用の創出を図る。

また、良好な立地環境を持続させることで、播磨圏域に立地する生産拠点が圏域内に定着するとともに、製造現場と研究開発機能が一体となった主力製造拠点（マザー工場）へと発展・拡大していくことが重要であり、そのために必要な環境整備・条件整備を図る。

播磨科学公園都市においては、兵庫県立粒子線医療センター等の医療機関が立地する環境を活かし、医療・福祉関連の拠点地域として位置付け、企業や研究機関、人材育成のための教育機関等の誘致に向け、国、兵庫県等に対して働きかけを行うとともに、圏域市町が連携して、各地域の特性を活かせるような環境整備、条件整備の促進を図る。

【事業例】

・共同企業誘致

圏域市町の持つ「ものづくり産業の集積状況」や「工場適地の状況等」を調査・分析し（企業立地環境調査）、各市町が持つそれらのポテンシャルが併わさることで広がり・強みを増す圏域のポテンシャルを的確に把握した上で、圏域への企業立地促進策として発信すべき情報の選択や有効な連携方策を検討する。

また、圏域市町の企業誘致に対する都市間競争はあるものの、企業立地環境調査により得られた圏域情報を、圏域市町の協力により作成する新たなPRツールを駆使し発信することで、圏域への企業誘致活動を推進する。

エ ビジネス環境向上策の検討

播磨圏域において、地域資源の最大限の活用を図り、新産業創出や産業集積などを促進するため、経済界からの要望やアイデアなどを踏まえ、規制緩和の活用等によるビジネス環境向上策の検討を行う。

オ ものづくり力を支える人材の育成

播磨圏域の大学・企業・ものづくり支援機関等と連携し、小・中学生など未来を担う子どもたちが最先端の科学技術や企業の優れた製品・技術力に接し、科学やものづくりへの知識と関心を深めることにより、圏域のものづくり力を支える人材の育成を図る。

③起業家の創出と第二創業の支援

創造的な事業に取り組む起業家や第二創業に取り組む企業は、次代を担う新事業創出の原動力であり、今後の播磨圏域の経済活性化の担い手であることから、以下の事業に取り組む。

ア 起業家及び第二創業を考える企業経営者への支援

姫路市は経済産業省の産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定を受けており、関係機関と連携して、播磨圏域内创业者の経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識習得を目的とした創業支援に取り組む。

また、既に事業を営んでいる中小企業・小規模事業者において後継者が先代から事業を引き継いだ場合などに業態転換や新事業・新分野に進出する第二創業を支援することにより、中小企業・小規模事業者の活力の回復・向上を図る。

【事業例】

・起業家フォローアップ事業

姫路商工会議所内に設置しているワンストップ相談窓口「姫路創業ステーション」をはじめ、各商工会議所・商工会等において、起業・独立開業を目指す創業予定者、また創業後間もない事

業者を対象に、創業・事業計画の作成、資金調達、人材育成等の各種課題に対応する「起業家フォローアップセミナー」を開催し、創業前後の支援を行う。

また、各種相談に対応すべく、各種専門機関等とのネットワークを強化し、幅広い支援体制を構築する。

・第二創業支援事業

業態転換や新事業・新分野に進出する第二創業を支援するための企業者向けのセミナーを開催するなど、第二創業を図る企業を支援する。

④産学官連携の支援

産学官の交流は、企業の新技術・新製品の開発、技術改良に関するシーズ発掘につながる可能性が高い。圏域内での産学官・企業間連携の拡大につながる環境整備を図るため、以下の事業に取り組む。

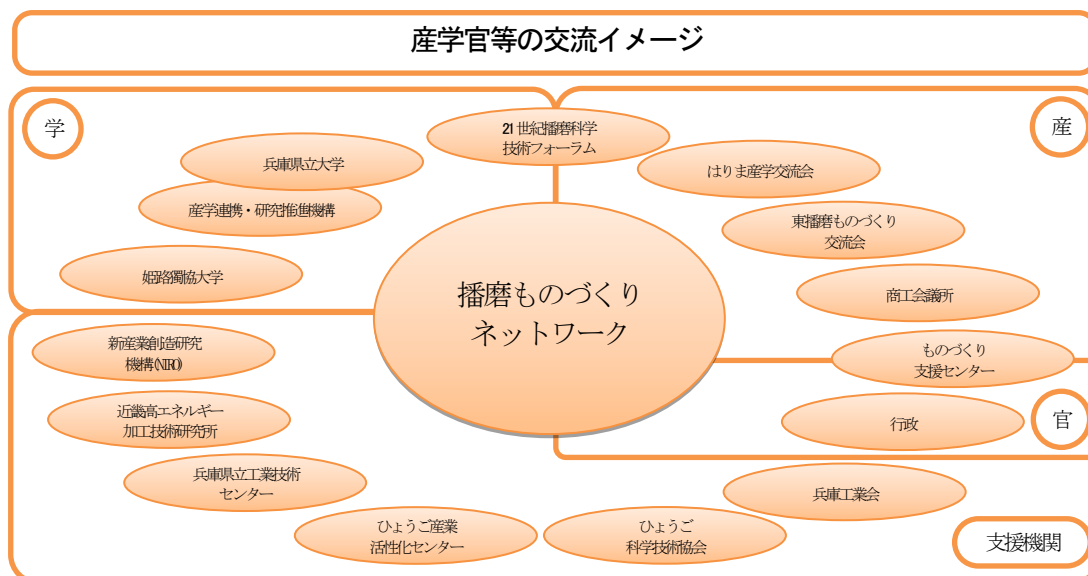
ア 産学交流の推進

播磨圏域内で工学系、理学系の学部が最も充実している兵庫県立大学をはじめとする圏域内の高等教育機関・研究機関と民間企業との交流の場を創出し、圏域内での異業種のコラボレーションを図ることなどにより、新技術・新製品の開発を促進する。

【事業例】

・ものづくり支援機関等のネットワークの強化

播磨圏域内には、ものづくりに係る支援機関、21世紀播磨科学技術フォーラム、はりま産学交流会などの産学交流団体、また、学術面からは兵庫県立大学産学連携・研究推進機構などの機関、組織等が多数存在しており、これらの連携を強化し、圏域内中小企業等を支援していくことにより、イノベーションを促進する。



・産学連携推進事業

兵庫県立大学と産業界を結び、研究協力及び学術交流を積極的に推進するコーディネートを行っている兵庫県立大学産学連携・研究推進機構の活動を支援し、大学が有する研究シーズと企業のニーズのマッチングを図ることにより、新技術・新製品の開発を促進する。

また、ハイテク化が進む医療・介護の分野において、独自技術を持つ企業と姫路獨協大学医療保健学部等との産学連携・医工連携により、医療・介護の現場で役立つロボット開発などを促進するなど、兵庫県立大学以外の圏域内の大学と企業との連携促進についても検討を進める。

・産学交流団体支援事業

はりま産学交流会など民間ベースで産学交流を進める姫路市内の団体の運営を支援するとともに、その活動が姫路市外の播磨圏域に広がるようにPR等に協力し、民間ベースの産学・産産交流の一層の促進を図る。

・企業・大学・学生マッチング事業

姫路・播磨の企業の製品展示や技術紹介と大学の研究シーズに関するパネル展示を行い、企業と大学の技術交流の推進を図るとともに、学生には、地元企業の優れた製品や技術力を実際に見てもらい機会を提供することで、地元企業への就職を考える契機を創出する。

2 「エコトピアはりま」の推進

～環境と調和した環境関連産業の創出～

(1) 推進方策

トヨタ自動車は平成 26 年度（2014 年度）内に水素を燃料とする燃料電池自動車（FCV）の市販を始めるほか、経済産業省は 1 台 200～300 万円の補助金を支給する方針であり、平成 27 年度（2015 年度）中に水素ステーションを 100 カ所程度確保する目標を掲げている。また、兵庫県は「兵庫県燃料電池自動車普及促進ビジョン」を平成 26 年（2014 年）7 月に策定し、平成 32 年（2020 年）における県内の FCV 保有台数 3,000 台の目標を掲げている。このような水素エネルギー社会への進展が予想される中、圏域内においても水素社会へ向けた取り組みを進める。

また、バイオマスなど播磨の豊かな地域資源と企業の独自技術を活かした地域循環型ビジネスモデルの構築など、多様な播磨の資源を産学官の連携等により積極的に活用しながら、環境と調和した新たな産業の創出を目指す。

(2) 主要な取り組み

①水素社会に向けた取り組みの推進

兵庫県立大学次世代水素触媒共同研究センターにおける研究成果の産学連携による社会実装（研究開発の結果が社会で実際に使えることを具体的に確認すること）を経て、今後地域の経済や雇用をけん引する産業の 1 つとして、水素関連産業の振興に取り組む。

ア 産学連携による研究の推進

兵庫県立大学次世代水素触媒共同研究センターにおいて、産学連携により燃料電池の開発に不可欠な既存の希少金属に代わり、生物酵素を用いた触媒を開発することで、安価で効率的な水素生成装置や燃料電池の開発を目指す。

イ 水素社会への対応促進

水素エネルギー社会の到来を視野に置いて、圏域内中小企業等が今後拡大が見込まれる水素関連産業に対応していけるよう、産学官が協働して、水素エネルギーの利活用や関連産業動向等、圏域内中小企業等の水素社会対応に役立つ情報の収集・提供などに取り組む。



(資料)資源エネルギー庁

② バイオマス産業都市構想の研究

圏域の豊富な森林資源を背景に、間伐材の搬出など森林資源の安定的な供給体制の整備を進めながら、木質バイオマスを活用することをはじめ、珪藻、鶏ふんなど、木質以外のバイオマスの分野を含め、バイオマス産業都市構想について、調査・研究を進める。



(資料)バイオマス産業都市関係府省連絡会議

③ 再生可能エネルギー等の地産地消の推進

播磨圏域は農地、ため池、森林など豊かな自然に恵まれ、様々な環境エネルギー技術や知識を持つ企業、大学を有している。これら産学官の連携により、太陽光・小水力発電といった再生可能エネルギーのさらなる利活用に向けた研究・調査を行うとともに、環境負荷の少ない省エネ住宅等の研究など、環境と調和した社会の実現に向けた取り組みを推進する。

3 「はりま地域ブランド」の確立

～豊穡の国 はりまブランドを世界へ～

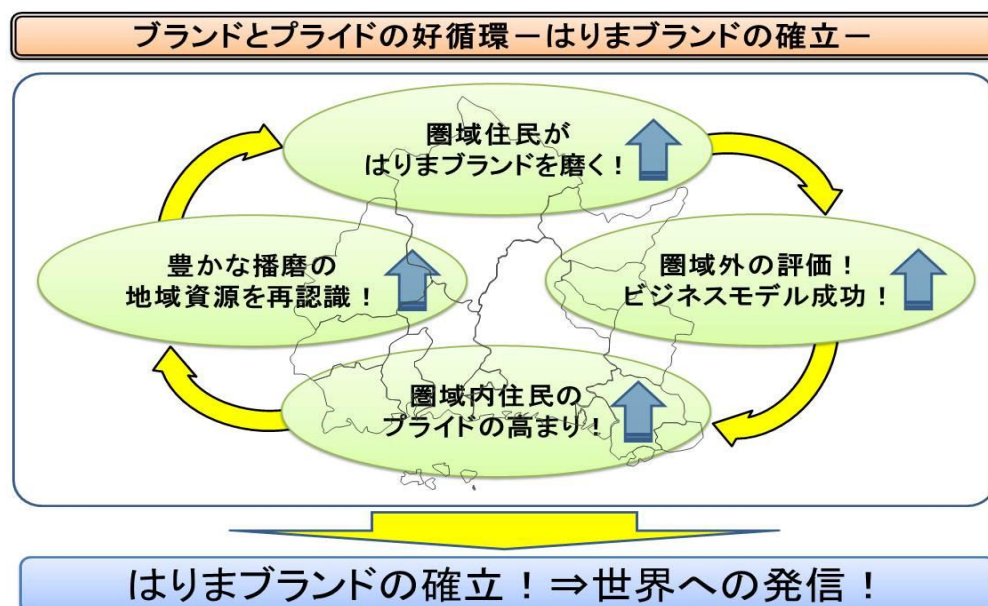
(1) 推進方策

世界でも高評価を得ている日本酒や革製品をはじめ、多彩な播磨の地場産品の産地・商品のブランド化・高付加価値化を進め、地域ブランドを育成することにより産業振興を図るとともに、播磨地域の価値を高める取り組みを支援する。

古来より「豊穡の地」と呼ばれた播磨は、温暖な気候と豊かな山海の食材に恵まれ、酒・醤油・素麺などの健康に良いとされる発酵文化を育んできた歴史があり、農水産物の一大産地として圏域内外に情報発信するとともに、「豊穡・健康 はりまの食」をテーマとした農商工連携等による農水産業の振興や販路開拓など、「フードバレーはりま」を展開する。

また、豊かな地域資源にあふれた播磨では、住民が豊かさに囲まれ、その豊かさに気付いていないことがしばしば指摘される。このため、まずは住民自身がその豊かさを認知し、はりまブランドを磨き上げ、外へ向かって発信しなければならない。圏域外の人々に、地域資源が認知・評価されビジネスとして成り立てば、圏域内の住民が播磨の地域資源に誇り（プライド）を感じ、はりまブランド（地域資源）をさらに磨き上げようとする。地域ブランドが磨かれれば、さらに圏域外の人々の評価が高まり利益が増え、さらに播磨の住民のプライドも高まっていき、地域ブランドを磨き上げるインセンティブ（意欲）が一層高まっていく。

この「ブランドとプライド」の好循環を構築し、播磨の豊かな宝石の原石（地域資源）を「磨き上げる種を「播」くことが、「豊穡の国 はりまブランド」を世界に向けて発信していくために何よりも重要であり、この観点に立って、施策を展開する。



(2) 主要な取り組み

①地域ブランド育成

多彩な播磨の地場産品の振興・播磨圏域の農水産物の安定供給及び地域活性化、産業としての農水産業の持続的発展を支援するため、地場産品・食材の認定制度を活用した他商品との差別化を図るとともに、豊かな播磨をアピールし、地域ブランドの育成を推進する。こうした取り組みにより、住民・生産者が地域ブランドの豊かさ・産品の魅力を知り、はりまブランドへの誇り・ビジネスへの意欲・地域へのプライドを高めていく好循環を実現する。

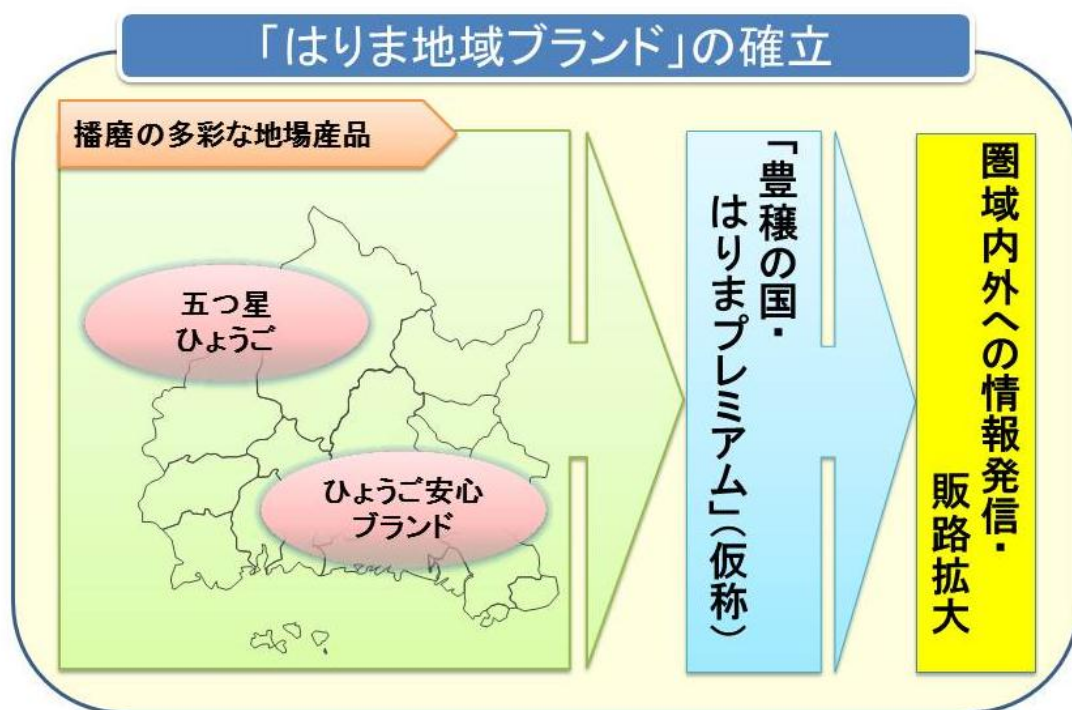
ア 「豊穰・健康 はりまの食」を世界へ

酒・醤油・素麺などの発酵食品をはじめ、穴子・鰯・コノシロ・牡蠣など、播磨の食は非常に豊かであり、世界にも通用する可能性を秘めている。また、発酵食品は健康への好影響が指摘されている。一方で、圏域外にはその魅力を十分に認知されていないものもある。

このため、これらの魅力を、グランドツーリズムの目的としても活用するなど、「豊穰・健康 はりまの食」をテーマに内外に幅広くアピールしていく。

イ 「豊穰の国・はりまプレミアム（仮称）」による産地イメージの確立・向上

既存の認定制度（「五つ星ひょうご」、「ひょうご安心ブランド」）等も活用して、選りすぐった多彩な地場産品による地域ブランドの育成を図る。播磨の地場産品として統一感をもって各市町が PR することで、地域のイメージを向上させるとともに、ブランドの確立を目指す。



②播磨地場産品の販路拡大

「豊穰の国・はりまプレミアム（仮称）」をはじめとする、播磨圏域にある豊富な地場産品の圏域内外への販路拡大のため、以下の事業に取り組む。

ア はりまブランドの圏域内での認知度向上

いかに播磨に良いものがあり、磨けば光る宝石の原石が数多くあるかを、まずは播磨の人々自身が認識することが重要である。このため、播磨圏域内において、播磨圏域の地場産品を一堂に集めた物産展・展示会の開催、ホームページや facebook 等多様な広報媒体の活用などにより、地域の豊かさ・産品の魅力についての圏域内住民の認知度向上と消費拡大を図る。また、播磨の未来を担う子どもたちにも、食育の充実・強化などを通じて、播磨の豊かさ、播磨ブランドのすばらしさへの関心を高め、認知度の向上を図る。

【事業例】

- ・播磨地場産品の物産展等の開催（平成 26 年度モデル事業）

1 日の乗降客数が 10 万人近い JR 姫路駅前には播磨の一大交通結節点であり、日本最大規模の駅前公共空間を活用し、「はりまの物産展」（仮称）と銘打って 8 市 8 町の地場産品等の物販、PR を行う。

- ・百貨店等における地場産品展の開催

圏域内の百貨店を会場として、「豊穰の国・はりまプレミアム（仮称）」をはじめ、播磨圏域の豊富な地場産品を一堂に集めた物産展を開催するとともに、播磨地域の人々が地域の良さを再認識する契機とする。

- ・食育の充実・強化

播磨の未来を担う子どもたちをはじめ、圏域の住民が播磨の食に接し、知識を深め、地元の良さを再認識できるよう、教育現場などで食育の充実・強化を図る。

イ 圏域外へのブランド産品販路開拓

東京・大阪などの大消費地における物産展・展示会、ホームページや facebook 等多様な広報媒体の活用などにより、播磨圏域内の多様な地場産品（酒・醤油・革製品等）の情報発信を行う。播磨の豊かな地場産品を大都市の消費者に地域ブランドとして認知させるとともに、播磨地域のイメージを向上させ、新規の販路拡大を図る。

ウ 海外への販路拡大

日本酒や革製品といった世界でも高評価を得ている地場産品について、輸出に前向きな中小企業と、ノウハウを持った圏域内企業間の異業種交流や JETRO（日本貿易振興機構）などとの連携により、海外への販路拡大を図る。

【事業例】

- ・JETRO との連携による相談会及びセミナーの開催

海外への販路拡大を目指す企業を対象として、JETRO との個別相談の場を設けるとともに、販路開拓セミナーを実施する。

③農商工等連携の推進

生産者、商工業者、大学等と連携を図り、農水産物の生産技術等の研究や競争力強化に向けた支援を行うため、以下の事業に取り組む。

ア 「豊穰・健康 はりまの食」をテーマにした農商工等連携の推進

山海の食材に恵まれるとともに、酒・醤油・素麺などの発酵文化を育んできたことを背景に、「豊穰・健康 はりまの食」をテーマにした農商工等連携の推進を図る。

【事業例】

- ・健康機能食品の開発

農水産業と大学・商業・工業などの連携（農商工学連携）強化のための情報交換を推進し、産学間の壁を越えた有機的な連携により、既存食品・食材を活用した健康機能食品の開発を推進する。

- ・播磨灘産水産物の利活用及び供給体制の維持

播磨灘で水揚げされる無名又は未利用の魚介類の利用を促進するとともに、限りある水産資源を持続的に維持し、市場への安定供給を図るため、つくり育てる漁業・資源管理型漁業を推進する。

a. 播磨灘産水産物の加工品化支援

播磨灘で水揚げされる多種多様な水産物を加工するための機械等の導入を支援し、漁業経営の安定化を図るとともに、新たな地域ビジネスの確立を目指す。

b. 大学と連携した水産資源の養殖技術研究

播磨灘の水産資源の枯渇を防ぐために、近年、漁獲量の減っているアナゴの養殖研究に近畿大学水産研究所と共同して取り組む。

4 「はりまグランドツーリズム」の展開

～世界遺産・姫路城をエンジンとして観光客を圏域全体へ～

(1) 推進方策

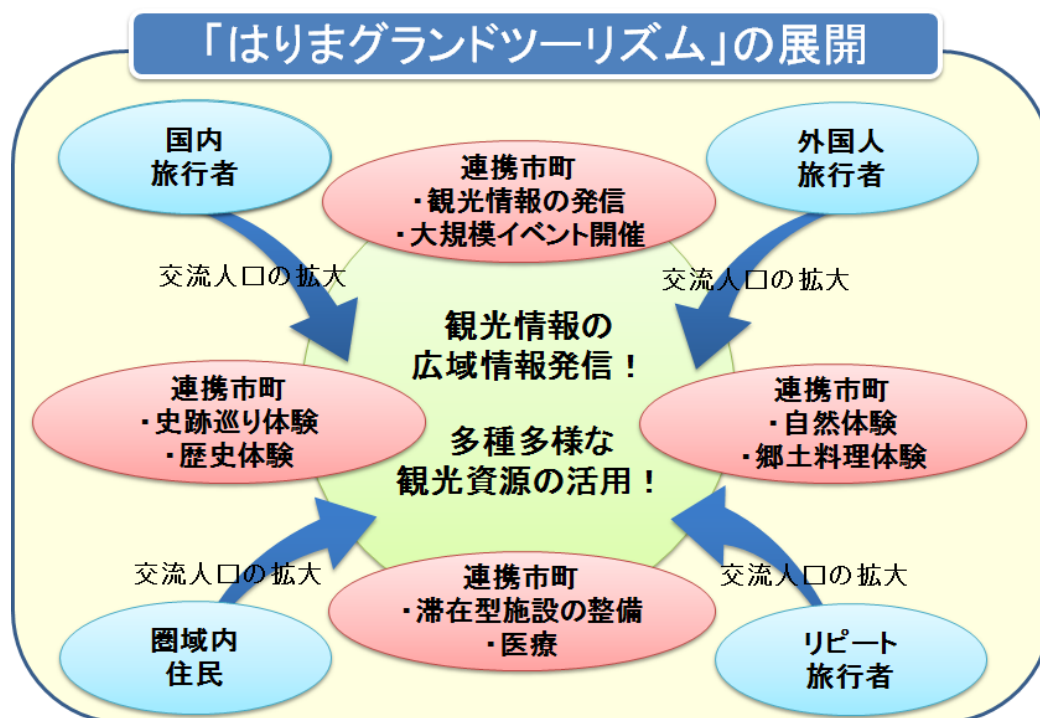
人口減少・少子高齢社会において、地域経済を活性化するためには、交流人口の拡大は重要である。中でも観光は、交流人口の拡大に大きく貢献するものであり、産業の裾野が極めて広く、経済への波及効果が大きい。このため、国内外の多くの人々に対して播磨圏域への観光誘客を促進することで、新たな消費や雇用の創出を図っていく。

播磨圏域には世界遺産・姫路城をはじめとする国宝などの歴史的建造物や文化・自然などの豊かな観光資源を有している。

今後の観光集客については、播磨圏域が舞台となっている大河ドラマ「軍師官兵衛」による集客促進に引き続き、平成27年3月にグランドオープンする姫路城には国内外から多数の観光客が期待される。また、東京オリンピック開催も決まり、国は、平成32年（2020年）の訪日外国人観光客数2,000万人を目標とした観光立国推進基本計画をもとに、インバウンド観光（訪日外国人旅行）を積極的に推し進めていく予定である。

グランドオープン後の世界遺産・姫路城への観光客を、そのブランド力を活かして本市のみならず播磨全域に誘客する体制を整備し、「はりま酒文化ツーリズム」に続く、豊かな地域資源を活用したニューツーリズムを推進する。また、モニターツアーなどを実施し、海外からのインバウンド観光の拡大を、官民連携して推進する。

こうした取り組みを進め、国内外の観光客の増加を促進し、交流人口の増大につなげていくことで、地域経済の活性化を図る。



(2) 主要な取り組み

①圏域内広域観光連携の推進

国内外から観光客を播磨に誘客するため、姫路城をエンジンとして圏域内の多種多様な観光資源を活用した広域観光連携の取り組みを推進する。

ア 播磨の観光資源を活かしたツーリズム

平成24年度より先駆的な取り組みとして実施し、播磨の地域ブランド製品と観光を結びつけた「はりま酒文化ツーリズム」に続き、播磨ならではの観光資源を活かしたニューツーリズムを推進する。

播磨国風土記や軍師官兵衛をはじめとした史跡、国宝や重要文化財の歴史的建造物、祭り文化、前獲れの海産物や播磨の発酵文化が育んできた酒・素麺・醤油などの豊かな食文化、家島諸島や室津、坂越などの漁村と街並み、などの豊富な観光資源を活かし、旅行代理店ともタイアップして、旅行者の多種多様なニーズに即した広域観光ルートを造成する。特に、国宝の姫路城、鶴林寺、一乗寺といった核となる観光資源のネットワーク化を図る。また、優れたスポーツ選手を輩出するなど活発なスポーツ文化を活かしたスポーツ観光や、兵庫県立粒子線医療センターを活用した医療観光などに取り組む。

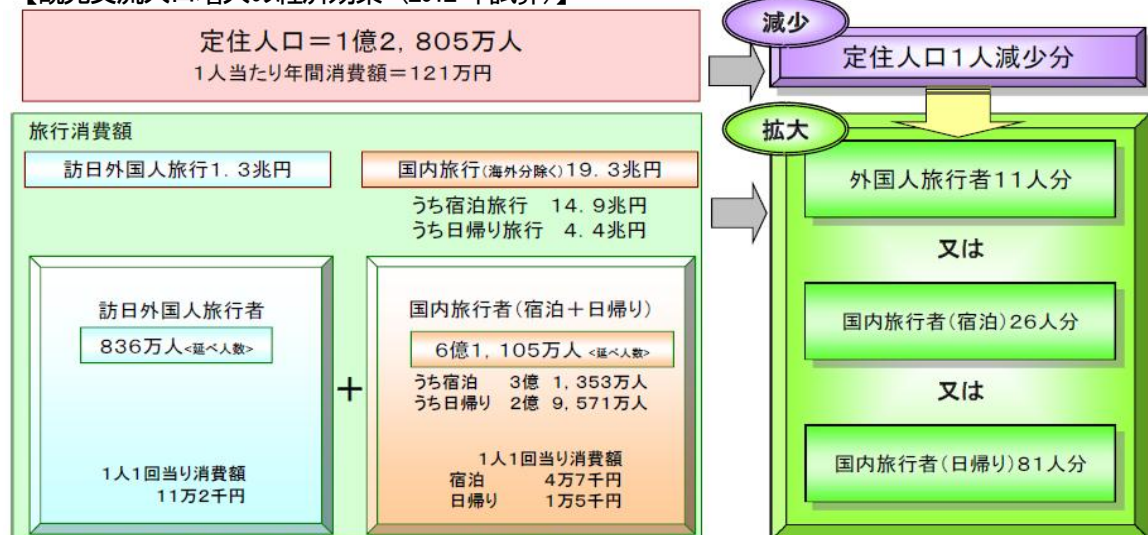
◇上記以外に想定される観光資源

映画等のロケ地、産業（工場夜景、ものづくり体験）、スポーツ（ヨット、釣り、パラグライダー、カヌーなど）、ブルー（漁業体験）、グリーン（農業体験）、エコ（バイオマス）、クルージング、自転車、自然（森林、山、川、海）、博物館等（博物館、美術館、水族館、歴史資料館、文学館）、音楽（ル・ポン）、将棋、囲碁など

②外国人観光客の誘致活動

観光庁の平成24年（2012年）試算によれば、定住人口1人の減少分の経済効果は外国人旅行者11人分に該当するとされており、人口減少が進む中でインバウンド観光は地域経済への波及効果が大きい。平成27年3月の世界遺産・姫路城グランドオープンや東京オリンピックの開催等で、増加が期待できる外国人観光客をターゲットとして、インバウンド観光の推進を図る。

【観光交流人口増大の経済効果（2012年試算）】



定住人口は平成22年国勢調査(総務省)、定住人口1人当り年間消費額は平成24年家計調査(総務省)による。
旅行消費額の訪日外国人旅行は「国際収支統計」(財務省、日本銀行)より算出、国内旅行は旅行・観光消費動向調査(2012年各四半期確報)より算出。
訪日外国人旅行者はJNTO(2012年)発表数値、国内旅行者は旅行・観光消費動向調査(2012年各四半期確報)より算出。
訪日外国人旅行者1人1回当り消費額は訪日外国人消費動向調査(2012年)、国内旅行者(宿泊/日帰り)1人1回当り消費額は旅行・観光消費動向調査(2012年各四半期確報)より算出。
定住人口1人減少分に相当する旅行者人数は、定住人口1人当り年間消費額を訪日外国人旅行者又は国内旅行者1人1回当り消費額で除したものである。(※観光庁資料)

ア インバウンド観光の推進

これまで外国人観光客の受入を積極的に行なっていない市町のため、モニターツアーなどを実施し、外国人観光客の志向、視点を分析し、各市町の観光資源の開拓、受入体制の整備に努めていく。

また、訪日ビザ発給要件の緩和や円安傾向により、訪日客数が急増している東南アジア、特にタイからのインバウンド観光を、官民連携により推進する。

イ Wi-Fi 環境の整備と観光情報の発信

スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、外国人観光客を中心として、情報の入手や発信を手軽に行うことができる公衆無線 LAN 環境の充実に対するニーズが高い。

このため、国内外の観光客の利便性や満足度を向上させるため、公の施設、観光施設、コンベンション施設などにおいて無料で利用できる Wi-Fi 環境の整備を進めるとともに、Wi-Fi 環境を利用して圏域内の多様な観光情報を提供することによって、圏域内の他の観光地への誘客を図る。

ウ 多言語表記によるサイン等整備

訪日外国人旅行者の快適・円滑な移動・滞在のための環境を提供することが、訪日外国人旅行者の訪問を促進するとともに、満足度を高め、リピーターの増加を図ることにつながるため、公の施設、観光施設、コンベンション施設などにおいて、多言語表記によるサイン等整備の検討を進める。

エ 外国人観光客の食事に関する受入環境の充実

播磨に来られる外国人観光客が播磨の食に接し、楽しんでいただけるよう、外国人観光客向けの食事メニュー表（外国語表記、写真掲載など）の充実に取り組む。また、近年増加傾向にあるイスラム圏からの訪日観光客へのハラール対応などの課題についても検討を行う。

※ハラール (HALAL) : イスラムの教で許された「健全な商品や活動」の全般を意味する生活上の規準。食事面で禁止されている事例として、豚肉、お酒などが挙げられる。

③プロモーションやファムツアーの実施

ア 圏域観光情報の発信強化

世界遺産・姫路城への観光客等を播磨圏域へと促すため、内外から多くの人々を迎える播磨の玄関口である姫路駅前の姫路市観光案内所(愛称: 姫路観光なびポート)等において、圏域観光情報の提供を行う。また、東京など大都市での観光 PR 活動や、姫路市東京事務所の情報発信拠点としての活用、ホームページや facebook などの多様な広報媒体により情報を発信し、圏域内への誘客を図る。

また、広域連携により作成した観光ルートを旅行社へのプロモーションやファムツアー（旅行関係者の現地視察ツアー）などに活用し、圏域への観光客増加を図る。

イ 圏域内の観光資源の認知度向上と発信

姫路獨協大学など播磨圏域内の大学において、学生や社会人を対象に、地域に開かれた播磨の歴史や文化などの総合的な講座を行うことで、観光資源への認知度を高めるとともに、観光客に播磨圏域の魅力を発信できる人材を育成する。また、小・中・高等学校において、播磨の未来を担う子どもたちの、圏域内の観光資源への関心を高め、認知度の向上を図る。

④集客力のあるイベントの開催

ア 集客イベントの開催

交流人口のさらなる拡大を図るとともに、特産品や観光地等の知名度向上を図るため、東京や京阪神から播磨圏域への集客が期待できる播磨の食などを活かしたイベントの実施とそのPRを強化する。

5 「魅せるはりま」MICE の推進

～MICE 戦略による交流人口の増加～

(1) 推進方策

多様な人・もの・情報が集まり活発に交流する国際会議や大会等のコンベンション等については、その開催により、播磨圏域におけるビジネス機会や雇用の創出効果などの経済・社会的波及効果に加え、圏域のイメージアップ効果が期待できる。

姫路市は平成 17 年にコンベンション法による国際会議観光都市の認定を受け、平成 18 年には姫路観光コンベンションビューローを発足するなど、国際観光・コンベンション都市に向けた取り組みを進めている。また、姫路駅周辺のイベントゾーンにおいて、コンベンション施設の整備が検討されており、国際会議などの大きな会議の誘致のための受入環境も整備されていく予定である。

また、播磨圏域は、エクスカーション等のアフターコンベンションを充実させるための豊かな観光資源にも恵まれている。

さらに、播磨圏域は、全国でも有数の世界的なものづくり企業が集積する工業生産地域であること、また、播磨科学公園都市には世界トップクラスの知的創造・技術イノベーション拠点が形成されていることなどから、それらに關係する企業や学会等の会議やイベントの誘致を進める。

また、世界遺産・姫路城をはじめとする国宝などの歴史的建造物をはじめ豊かな食文化や風土・自然など播磨圏域の観光資源を活かし、コンベンション開催都市だけでなく、エクスカーションに圏域市町への訪問を促し、それぞれの特色を活かしたおもてなし事業を行うなどの、広域対応型「MICE」を企画・提案することにより、播磨圏域の魅力を発信し、交流人口の拡大を図る。

※MICE（マイス）：M(eeting)・I(ncentive Travel)・C(Convention)・E(xhibition/Event) の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

Meeting

企業等のミーティング 等

例：海外投資家向け金融セミナー
グループ企業の役員会議 等

Incentive(Travel)

企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のこと。
企業報奨・研修旅行とも呼ばれる。

例：営業成績の優秀者に対し、本社役員によるレセプション、表彰式等を行う。

Convention

国際団体、学会、協会が主催する総会、
学術会議 等

例：IMF・世銀総会、国際幹細胞研究会
議、APEC貿易担当大臣会合 等

Exhibition/Event

文化・スポーツイベント、展示会、見本市

例：オリンピック、東京国際映画祭、
東京モーターショー、国際宝飾展 等

(資料)観光庁ホームページ

MICEの意義（出典：観光庁ホームページ）

○ビジネス・イノベーションの機会の創造

MICE 開催を通じて世界から企業や学会の主要メンバーが我が国に集うことは、我が国の関係者と海外の関係者のネットワークを構築し、新しいビジネスやイノベーションの機会を呼び込むことにつながる。

○地域への経済効果

MICE 開催を通じた主催者、参加者、出展者等の消費支出や関連の事業支出は、MICE 開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出す。MICE は会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、また滞在期間が比較的長いと言われており、一般的な観光客以上に周辺地域への経済効果を生み出すことが期待される。

○国・都市の競争力向上

国際会議等の MICE 開催を通じた国際・国内相互の人や情報の流通、ネットワークの構築、集客力などはビジネスや研究環境の向上につながり、都市の競争力、ひいては、国の競争力向上につながる。海外の多くの国・都市が、国・都市の経済戦略の中で、その達成手段の一つとして MICE を位置付け、戦略分野／成長分野における産業振興、イノベーション創出のためのツールとして国際会議や見本市を活用しており、我が国においても、MICE を国・都市競争力向上のツールとして認識し、活用することが重要である。

1. MICEの意義



(1) 高い経済効果

MICE開催を通じた主催者、参加者等の消費支出は、開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出す。

経済波及効果の算出例

日本で1万人規模の国際会議が開催された場合

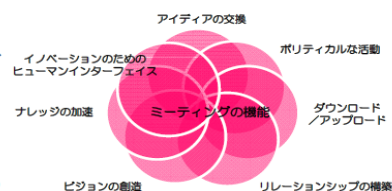
- ・経済波及効果：約 38 億円
- ・誘免税収額：約 1.6億円(国税)

出所)MICE開催による経済波及効果算定モデルにて試算

(2) ビジネス機会やイノベーションの創出

MICE開催は、ビジネスや研究分野の海外参加者と我が国参加者の人的ネットワーク形成や知識・情報の共有に大きな効果。これらを通じて、新たなビジネス機会を生み出し、科学技術の発展・イノベーションの創出に大きく資する。

MICEの機能



出所)ICCA2012総会におけるPricewaterhouseCoopers講演より作成

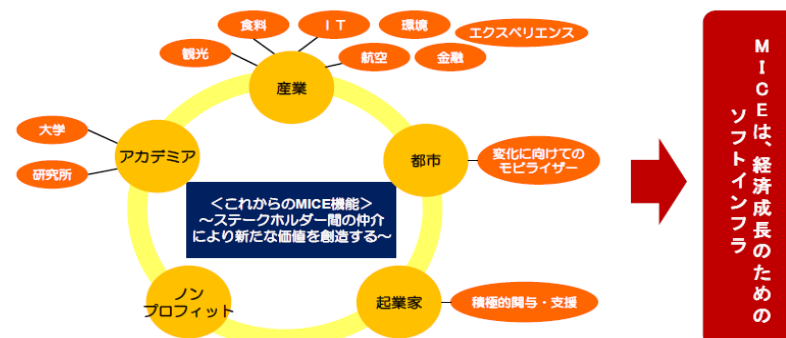
(3) 都市の競争力・ブランド力向上

MICEを通じた人や情報の交流・流通、ネットワーク構築の容易さなどは、都市の競争力・ブランド力向上に寄与する。

1. MICEの意義 MICEの機能～MICEは新たな価値の創造を行う場を提供する、経済のソフトインフラ～



- MICEの開催は、ネットワークの構築、知識や情報の共有等を通じて、ビジネス機会やイノベーションを創出し、都市の競争力・ブランド力向上に寄与するとともに、地域経済に大きな経済効果を与えるもの。
- 近年、製造業やサービス業中心の経済からナレッジ経済化への移行が進んでいくにつれ、様々な分野間、さらにはステークホルダー間を結びつけて新たな価値を創造する必要性がとみに指摘されている。MICEは、まさにこうした新たな価値を生み出す場を提供するビジネスであり、経済成長を支えるソフトインフラの機能を有する。
- 海外のMICEビジネス関係者間では、こうしたMICEの機能に着目し、積極的に対応していくための議論が活発化している。



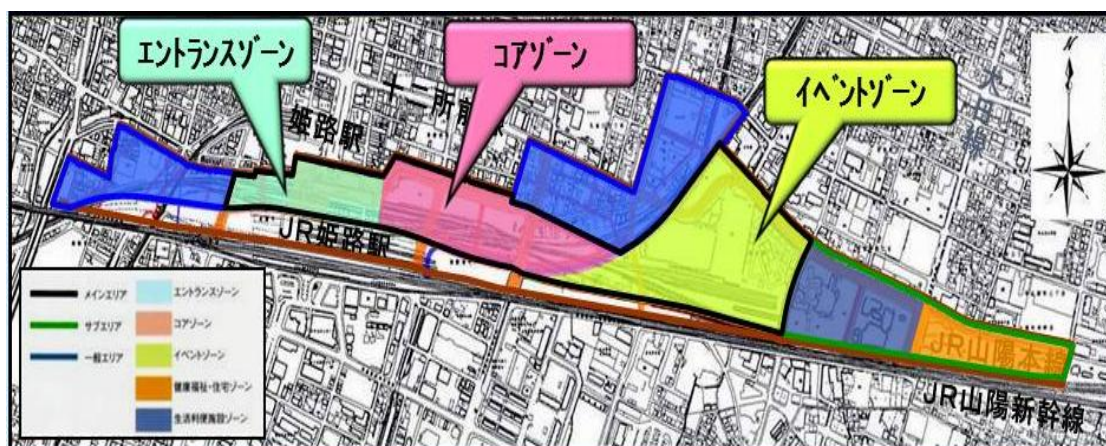
出典)ICCA2012総会におけるPricewaterhouseCoopers講演より作成

(2) 主要な取り組み

①経済波及効果・情報発信力の高い国際会議等の誘致と圏域内への誘客

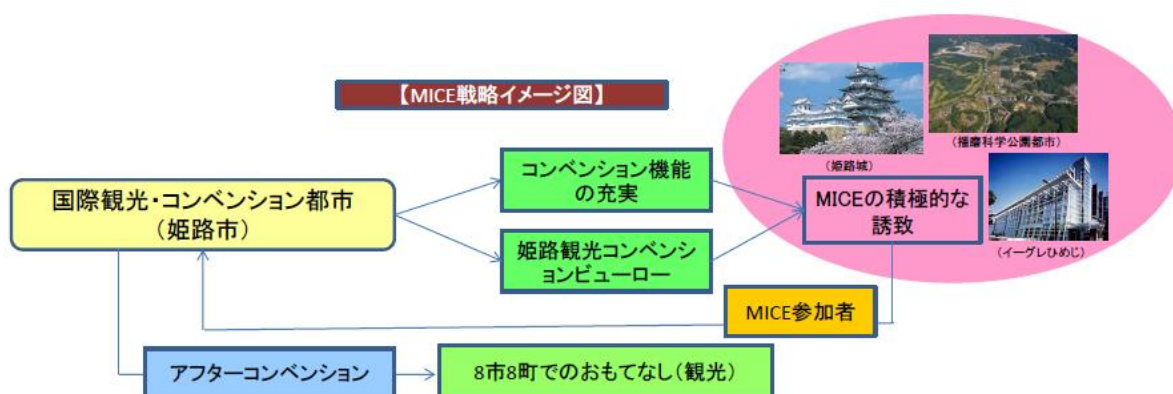
播磨圏域は、全国でも有数の工業生産地域であり、また、播磨科学公園都市には世界トップクラスの大型放射光施設「Spring-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」を核とした知的創造・技術イノベーション拠点が形成されている。これらを背景に、「AOFSSRR」（放射光科学アジアオセアニアフォーラム）などの国際会議が開催されているが、世界遺産・姫路城をはじめとする圏域内の多種多様な観光資源等も活用し、さらにそれらに関係する企業や学会等の会議やイベントの誘致を進める。

また、経済波及効果が大きい大規模な国際会議やイベント等の開催にも対応できるよう、姫路駅周辺のイベントゾーンにおいてコンベンション・展示施設整備を進める。



ア 広域対応型のMICEの展開

大規模な国際会議やイベント等の受皿となる会場や宿泊施設について、播磨圏域全体での供給体制の充実を推進する。また、世界遺産や国宝などの歴史的建造物をはじめ豊かな食文化や風土・自然など様々な観光資源を活用し、圏域全体でMICE誘致を推進するとともに、圏域内への誘客を図る。



IV 推進方策

1 構成市町の役割

構成市町においては、この播磨圏域経済成長戦略に基づく施策・事業について、連携して取り組むほか、圏域の成長につながる取り組みや活かすべき資源について、相互に情報を交換することが求められる。また、各市町において独自に取り組む施策・事業においても、圏域における連携や、圏域全体の様々な資源を活用することで、より効果的な取り組みにできるよう圏域の活用と発展を意識した事業・施策の立案が求められる。

2 圏域内の各主体の役割

(1) 企業

播磨圏域に立地する企業については、雇用の受け皿として、また、地域の経済・社会の担い手として、圏域の住民の雇用や、圏域内での経済循環を意識した取引先の展開、地域社会と共生するための取り組みなどが求められる。

(2) 各種経済団体・業界団体

各種経済団体、業界団体においては、これまでの市町の境界を超え、圏域全体において会員企業間の交流と情報の共有を進め、圏域全体の資源を活用してそれぞれの地域・業界における企業の発展に寄与していくことを通じて、それぞれの地域の経済、ひいては圏域全体の経済の活性化に貢献していくことが求められる。

(3) 産業支援機関

産業支援機関においては、圏域におけるそれぞれの支援機関や企業、研究者、研究施設等、これまでの管轄エリアにとらわれない広い視野に立って、設備や人材といった資源を活用し、圏域全体にネットワークを広げ、播磨圏域において、産学、産産をはじめとする様々なコラボレーションを誕生させるコーディネート機能を果たしていくことが求められる。

(4) 大学

播磨圏域に立地する大学については、圏域の産業を担う人材の輩出とともに、研究活動を通じて地域におけるイノベーション創出の核となるほか、産学連携を通じて企業の発展に寄与することが求められる。

(5) 金融機関

圏域における金融機関については、資金の供給者としての役割が求められるとともに、目利き能力やコンサルティング機能を発揮し、地域の大学や研究機関、産業支援機関等と企業とを結びつけ、新たなイノベーションを促していくなど、地域経済の活性化に積極的に貢献することが求められる。

3 国・県との連携

(1) 国との連携

国においては、平成26年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、「地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する。」を基本目標として、若い世代の就労や、東京一極集中の歯止め、地域連携の推進などを進めるとしている。また、地方から積極的な提案を受け付け、それに対する支援を行う方針を示している。このような動向を踏まえ、播磨圏域における経済成長に向けて必要な取り組みを圏域が自発的に検討し、国に積極的に提案していくことを通じて、国から必要な資源や情報を得、播磨圏域経済成長戦略の推進につなげていく。

(2) 兵庫県との連携

県は広域的課題を扱う行政機構であり、播磨圏域経済成長戦略の推進に当たっては、兵庫県と播磨圏域は、今後も情報交換を重ねるとともに、取り組みに応じて適切な役割分担を整理し、施策・事業が効率的・効果的に進められるよう、緊密に連携していく。

4 戦略の進行管理

(1) 戦略の取組期間

総務省が制定した地方中枢拠点都市圏構想推進要綱において、連携協約に基づく具体的取組の期間をおおむね5年間とするよう定められているため、これに合わせて、播磨圏域経済成長戦略の取組期間を平成27年度からのおおむね5年間とする。

(2) 戦略のフォローアップ体制

播磨圏域経済成長戦略については、毎年度「播磨圏域経済成長戦略会議」においてフォローアップを行うこととし、社会経済情勢や戦略の取り組み状況などを踏まえ、必要に応じて施策の追加・見直しを行う。